令　和　7　年　度

桑名市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

附　同審査資料

桑 名 市 監 査 委 員

監　第 75 号の５

令和８年８月 20 日

桑名市長　伊　藤　徳　宇　様

桑名市監査委員　藤　本　直　記

同　　日　佐　龍　雄

同　　南　澤　幸　美

令和７年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第２項の規定に基づき審査に付された令和７年度桑名市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び政令で定める附属書類について審査を行った結果、その意見は次のとおりである。

目　次

決算審査意見

１　審査の対象 …… 1

２　審査の期間 …… 1

３　審査の方法 …… 1

４　審査の結果 …… 1

（１）総　　括 …… 2

（２）一般会計 …… 6

①歳　入 …… 7

②歳　出 …… 23

③不用額の状況 …… 37

（３）特別会計 …… 38

①国民健康保険事業特別会計 …… 38

②介護保険事業特別会計 …… 42

③後期高齢者医療事業特別会計 …… 45

④地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計 …… 47

⑤土地取得事業特別会計 …… 50

（４）実質収支に関する調書 …… 51

（５）財産に関する調書 …… 52

（６）むすび …… 55

決算審査資料

別表−１　会計別実質収支に関する調書 57

別表−２　会計別歳入歳出決算総括表（対前年度比較） 58

別表−３　市税税目別収入状況表 60

別表−４　一般会計歳入歳出款別一覧表 62

別表−５　特別会計別歳入歳出款別一覧表（その１，２） 64

別表−６　一般会計歳出款別節別予算決算対照表（その１，２，３） 68

別表−７　特別会計別歳出節別予算決算対照表（その１，２） 74

（注）

１　文中の金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。

２　比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第２位を四捨五入した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。

また、比較する数値が等しい場合は、比率を100(%)とした。

３　符号の用法は、次のとおりである。

「△」・・・・・　負数

「0.0」・・・・・　該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」・・・・・　該当数値のないものおよび算出不可能なもの

「皆増」・・・・・　前年度に数値が無く、全額増加したもの

「皆減」・・・・・　当該年度に数値が無く、全額減少したもの

「著増」・・・・・　比率、割合等が1,000%以上増加したもの

「著減」・・・・・　比率、割合等が1,000%以上減少したもの

４　増減率については、当年度・前年度の数値の一方または両方が負数となる場合は「－」と表示した。

決 算 審 査 意 見

1　審査の対象

令和７年度　桑名市一般会計歳入歳出決算

令和７年度　桑名市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和７年度　桑名市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和７年度　桑名市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和７年度　地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和７年度　桑名市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

及び上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

2　審査の期間

令和８年７月１日から令和８年８月 19 日まで

3　審査の方法

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を総括的に審査するとともに、各所管から提出された決算審査資料及び現金出納検査、定期監査等の結果を参考として照査検討のうえ審査を実施した。

4　審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式により作成され、内容について審査したところ、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。

（１）総括

令和７年度の一般会計及び特別会計の決算状況については、次表のとおりである。

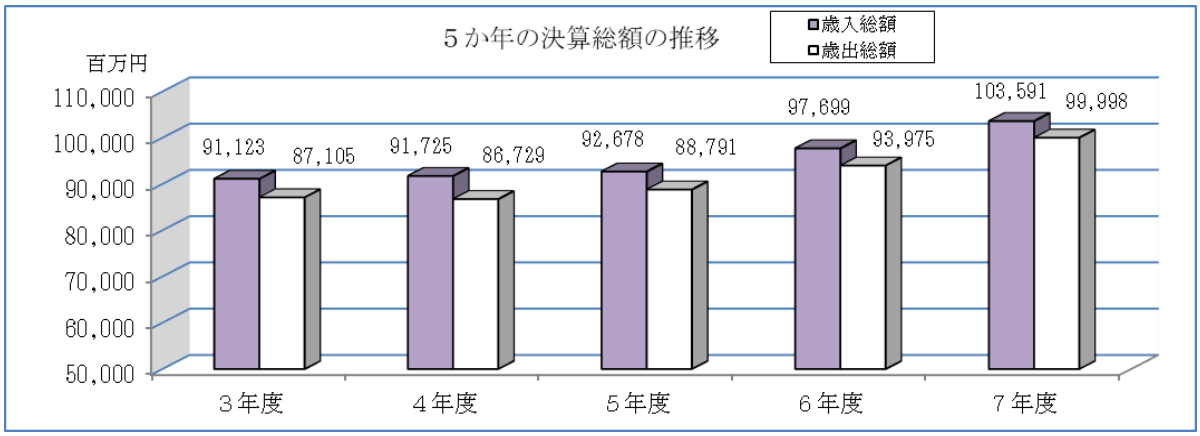
（単位：円）

区分		歳入	歳出	歳入歳出差引額
一般会計		73,189,236,942	70,038,381,188	3,150,855,754
特別会計	国民健康保険事業	12,588,036,681	12,418,642,762	169,393,919
	介護保険事業	11,778,063,217	11,514,976,047	263,087,170
	後期高齢者医療事業	4,253,641,616	4,243,317,675	10,323,941
	（地独）桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業	1,781,881,091	1,781,881,091	0
	土地取得事業	1,100,000	1,090,000	10,000
	小計	30,402,722,605	29,959,907,575	442,815,030
合計		103,591,959,547	99,998,288,763	3,593,670,784

（決算審査資料別表－２参照）

本市の令和７年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、歳入総額 1,035 億 9,195 万円、歳出総額 999 億 9,828 万円で歳入歳出差引額は 35 億 9,367 万円となり、前年度と比較すると歳入総額は 6.0%、歳出総額は 6.4%ともに増加している。

決算総額の推移は、次図のとおりである。



一般会計及び特別会計の予算執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入予算執行状況

（単位：円・％）

区分		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
一般会計	予算現額	73,961,677,617	69,881,298,407	4,080,379,210	5.8
	調定額	74,440,807,592	69,103,391,620	5,337,415,972	7.7
	収入済額	73,189,236,942	67,795,677,177	5,393,559,765	8.0
	不納欠損額	35,347,228	77,428,776	△ 42,081,548	△ 54.3
	収入未済額	1,216,223,422	1,230,285,667	△ 14,062,245	△ 1.1
特別会計	予算現額	30,946,291,000	29,886,771,000	1,059,520,000	3.5
	調定額	30,872,820,471	30,403,974,153	468,846,318	1.5
	収入済額	30,402,722,605	29,903,901,253	498,821,352	1.7
	不納欠損額	36,839,250	31,061,742	5,777,508	18.6
	収入未済額	433,258,616	469,011,158	△ 35,752,542	△ 7.6
合計	予算現額	104,907,968,617	99,768,069,407	5,139,899,210	5.2
	調定額	105,313,628,063	99,507,365,773	5,806,262,290	5.8
	収入済額	103,591,959,547	97,699,578,430	5,892,381,117	6.0
	不納欠損額	72,186,478	108,490,518	△ 36,304,040	△ 33.5
	収入未済額	1,649,482,038	1,699,296,825	△ 49,814,787	△ 2.9

一般会計の主な増減

○市税	市民税（個人）	11億8,941万円増
	固定資産税	1億4,929万円増
○各種交付金	地方消費税交付金	2億8,374万円増
○地方特例交付金	定額減税減収補填特例交付金	6億5,377万円減
○国庫支出金	公立学校施設整備費負担金	17億2,187万円増
	児童手当負担金	6億6,293万円増
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	7億5,902万円減
○繰入金	小中一貫校建設基金繰入金	3億8,023万円増
○地方債	公共施設等適正管理推進事業債	20億5,810万円増
	合併特例事業債	13億1,920万円減　（皆減）

特別会計の主な増減

国民健康保険事業

○県支出金	保険給付費等交付金	2億6,448万円減
○繰越金	前年度繰越金	2億4,602万円減

介護保険事業

○繰越金	前年度繰越金	2億1,280万円減

後期高齢者医療事業

○後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	1億3,678万円増
○繰入金	療養給付費繰入金	1億　99万円増

地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業

○市債	病院事業債	7億3,700万円増
○事業収入	貸付金元利収入	9,474万円増

土地取得事業

○市債	公共用地先行取得等事業債	110万円増　（皆増）

歳出予算執行状況

（単位：円・％）

区分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
一般会計	予算現額	73,961,677,617	69,881,298,407	4,080,379,210	5.8
	支出済額	70,038,381,188	64,438,312,568	5,600,068,620	8.7
	翌年度繰越額	1,602,442,536	2,992,868,617	△ 1,390,426,081	△ 46.5
	不用額	2,320,853,893	2,450,117,222	△ 129,263,329	△ 5.3
特別会計	予算現額	30,946,291,000	29,886,771,000	1,059,520,000	3.5
	支出済額	29,959,907,575	29,537,358,514	422,549,061	1.4
	翌年度繰越額	158,010,000	0	158,010,000	皆増
	不用額	828,373,425	349,412,486	478,960,939	137.1
合計	予算現額	104,907,968,617	99,768,069,407	5,139,899,210	5.2
	支出済額	99,998,288,763	93,975,671,082	6,022,617,681	6.4
	翌年度繰越額	1,760,452,536	2,992,868,617	△ 1,232,416,081	△ 41.2
	不用額	3,149,227,318	2,799,529,708	349,697,610	12.5

一般会計の主な増減

○総務費	地方公共団体情報システム標準化事業費	3億8,824万円増
	桑名駅前整備基金	3億2,615万円増
	公共施設整備基金	2億9,183万円増
	土地改良施設の整備及び維持管理基金	7億3,612万円減　（皆減）
○民生費	児童手当給付費	6億1,800万円増
	物価高対応子育て応援手当給付費	4億1,573万円増　（皆増）
○土木費	土地区画整備事業費	8億2,862万円減
○消防費	消防庁舎等再編整備事業費（消防本部施設整備費）	6億5,189万円減　（皆減）
○教育費	多度地区小中一貫校建設事業費	45億7,375万円増

特別会計の主な増減

国民健康保険事業

○保険給付費	療養給付費	2億8,712万円減
○基金積立金	準備基金積立金	2億1,818万円減

介護保険事業
○保険給付費　　居宅介護等サービス給付費　　２億 2,215 万円増
○基金積立金　　介護給付費準備基金積立金　　２億　885 万円減
後期高齢者医療事業
○後期高齢者医療広域連合納付金　　後期高齢者医療広域連合納付金　　１億 9,054 万円増
地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業
○事業費　　器械備品整備事業貸付金　　７億 3,700 万円増
○公債費　　病院事業債元金償還金　　9,603 万円増
土地取得事業
○土地取得事業費　　桑名北部東員線等土地取得事業費　　109 万円増　（皆増）

主な財政指標

本市の財政構造の状況を、普通会計を基準にして、財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として通常用いられる「財政力指数」及び「経常収支比率」をみると次表のとおりである。

（注）普通会計は、一般会計と地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計（独立行政法人移行前の桑名市民病院分の地方債元利償還金を除く）と土地取得事業特別会計を合わせたものである。

（単位：千円・％）

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
基準財政収入額	21,126,915	21,564,477	22,083,189
基準財政需要額	26,223,713	27,030,727	27,772,420
財政力指数	0.798	0.799	0.800
経常収支比率	92.6	92.9	90.1

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の本年度を含む３か年（令和５年度0.806、令和６年度0.798、令和７年度0.795）の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられ、指数が高くなるほど財源に余裕があるものとされている。当年度は0.800で前年度より0.001改善した。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費が、地方税、地方交付税、地方消費税交付金などの経常的な一般財源総額に占める割合をいい、地方自治体の財政構造の弾力性を測定する指標として用いられ、比率が高くなるほど、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなる。当年度は90.1％となり、前年度より 2.8 ポイント改善した。これは前年度と比較し、人件費、公債費、繰出金等の経常的一般財源等歳出額が増加したものの、それ以上に地方税、地方消費税交付金、地方交付税等の経常的一般財源等歳入額が増加したためである。

（２）一般会計

概況

令和７年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分		令 和 ７ 年 度	令 和 ６ 年 度	増　減　額	増減率
予算現額		73,961,677,617	69,881,298,407	4,080,379,210	5.8
歳入総額	(A)	73,189,236,942	67,795,677,177	5,393,559,765	8.0
歳出総額	(B)	70,038,381,188	64,438,312,568	5,600,068,620	8.7
歳入歳出差引額（A－B）	(C)	3,150,855,754	3,357,364,609	△ 206,508,855	△ 6.2
翌年度へ繰り越すべき財源	(D)	356,879,794	482,675,366	△ 125,795,572	△ 26.1
実質収支額（C－D）	(E)	2,793,975,960	2,874,689,243	△ 80,713,283	△ 2.8
単年度収支額	(F)	△ 80,713,283	345,710,190	△ 426,423,473	－
積立金（財政調整基金）	(G)	1,472,142,498	1,264,489,526	207,652,972	16.4
繰上償還金	(H)	0	0	0	－
積立金取崩し額（財政調整基金）	(I)	1,944,853,000	2,043,383,000	△ 98,530,000	△ 4.8
実質単年度収支額（F＋G＋H－I）	(J)	△ 553,423,785	△ 433,183,284	△ 120,240,501	－

令和７年度一般会計の予算現額は739億6,167万円で、前年度と比較すると40億8,037万円(5.8%)の増加となっている。歳入総額は731億8,923万円、歳出総額は700億3,838万円となっており、前年度と比較すると歳入は53億9,355万円(8.0%)、歳出は56億６万円(8.7%)ともに増加している。歳入歳出差引額は31億5,085万円であり、これに翌年度へ繰り越すべき財源３億5,687万円を差し引いた実質収支額は27億9,397万円の黒字となっている。

なお、単年度収支額は8,071万円の赤字となっており、これに財政調整基金の積立金14億7,214万円と積立金取崩し額19億4,485万円を加減した実質単年度収支額は５億5,342万円の赤字となっている。

① 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
令和７年度	73,961,677,617	74,440,807,592	73,189,236,942	35,347,228	1,216,223,422	99.0	98.3
令和６年度	69,881,298,407	69,103,391,620	67,795,677,177	77,428,776	1,230,285,667	97.0	98.1
比較増減	4,080,379,210	5,337,415,972	5,393,559,765	△ 42,081,548	△ 14,062,245	2.0	0.2
増減率	5.8	7.7	8.0	△ 54.3	△ 1.1		

予算現額739億6,167万円に対する収入済額は731億8,923万円、執行率は99.0％で、前年度と比較すると53億9,355万円（8.0％）増加し、調定額744億4,080万円に対する収入率は98.3％である。

不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
市税	27,459,518	60,381,007	△ 32,921,489	△ 54.5
分担金及び負担金	91,200	124,900	△ 33,700	△ 27.0
使用料及び手数料	487,600	2,394,000	△ 1,906,400	△ 79.6
諸収入	7,308,910	14,528,869	△ 7,219,959	△ 49.7
合　計	35,347,228	77,428,776	△ 42,081,548	△ 54.3

不納欠損額は3,534万円で、前年度と比較すると4,208万円（54.3％）減少している。内訳は、市税2,745万円、分担金及び負担金９万円、使用料及び手数料48万円、諸収入730万円である。

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
市税	403,545,421	409,088,492	△ 5,543,071	△ 1.4
分担金及び負担金	1,289,800	1,505,233	△ 215,433	△ 14.3
使用料及び手数料	29,262,602	28,243,145	1,019,457	3.6
諸収入	782,125,599	791,448,797	△ 9,323,198	△ 1.2
合　計	1,216,223,422	1,230,285,667	△ 14,062,245	△ 1.1

収入未済額は12億1,622万円で、前年度と比較すると1,406万円（1.1％）減少している。内訳は、市税４億354万円、分担金及び負担金128万円、使用料及び手数料2,926万円、諸収入７億8,212万円である。

次に、一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位:円・%）

区分		令和7年度		令和6年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	24,628,748,012	33.7	23,191,409,557	34.2	1,437,338,455	6.2
	分担金及び負担金	1,702,998,407	2.3	1,436,971,716	2.1	266,026,691	18.5
	使用料及び手数料	776,382,241	1.1	782,790,716	1.2	△ 6,408,475	△ 0.8
	財産収入	370,607,884	0.5	421,759,630	0.6	△ 51,151,746	△ 12.1
	寄附金	435,621,781	0.6	500,075,729	0.7	△ 64,453,948	△ 12.9
	繰入金	4,085,054,346	5.6	3,854,336,218	5.7	230,718,128	6.0
	繰越金	3,357,364,609	4.6	2,988,786,407	4.4	368,578,202	12.3
	諸収入	1,422,460,759	1.9	1,550,782,438	2.3	△ 128,321,679	△ 8.3
	小計	36,779,238,039	50.3	34,726,912,411	51.2	2,052,325,628	5.9
依存財源	地方譲与税	430,618,000	0.6	423,317,000	0.6	7,301,000	1.7
	利子割交付金	46,511,000	0.1	11,572,000	0.0	34,939,000	301.9
	配当割交付金	276,577,000	0.4	271,096,000	0.4	5,481,000	2.0
	株式等譲渡所得割交付金	436,504,000	0.6	375,743,000	0.6	60,761,000	16.2
	法人事業税交付金	440,656,000	0.6	402,459,000	0.6	38,197,000	9.5
	地方消費税交付金	3,834,466,000	5.2	3,550,717,000	5.2	283,749,000	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	40,207,545	0.1	40,656,139	0.1	△ 448,594	△ 1.1
	環境性能割交付金	69,510,000	0.1	74,146,000	0.1	△ 4,636,000	△ 6.3
	地方特例交付金	144,069,000	0.2	827,878,000	1.2	△ 683,809,000	△ 82.6
	地方交付税	6,577,417,000	9.0	6,261,189,000	9.2	316,228,000	5.1
	交通安全対策特別交付金	11,742,000	0.0	12,829,000	0.0	△ 1,087,000	△ 8.5
	国庫支出金	13,129,300,311	17.9	10,438,282,998	15.4	2,691,017,313	25.8
	県支出金	4,135,021,047	5.6	3,838,579,629	5.7	296,441,418	7.7
	市債	6,837,400,000	9.3	6,540,300,000	9.6	297,100,000	4.5
	小計	36,409,998,903	49.7	33,068,764,766	48.8	3,341,234,137	10.1
合計		73,189,236,942	100	67,795,677,177	100	5,393,559,765	8.0

決算額のうち自主財源は367億7,923万円で、歳入総額に占める割合は50.3%、依存財源は364億999万円で49.7%である。

歳入科目の内容は、次表のとおりである。

第１款　市税

（単位：円・％）

区　分	予　算　現　額	調　定　額	収　入　済　額	不納欠損額	収入未済額	収　入　歩　合	
						対予算	対調定
令和７年度	23,202,426,000	25,059,752,951	24,628,748,012	27,459,518	403,545,421	106.1	98.3
令和６年度	22,016,715,000	23,660,879,056	23,191,409,557	60,381,007	409,088,492	105.3	98.0
比較増減	1,185,711,000	1,398,873,895	1,437,338,455	△ 32,921,489	△ 5,543,071	0.8	0.3
増　減　率	5.4	5.9	6.2	△ 54.5	△ 1.4		

収入済額246億2,874万円は、歳入総額の33.7％である。前年度収入済額231億9,140万円と比較すると14億3,733万円（6.2％）増加している。

税目別収入済額の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	令　和　7　年　度	構成比	令　和　6　年　度	構成比	増　減　額	増減率
市　民　税	11,501,128,769	46.7	10,234,681,594	44.1	1,266,447,175	12.4
個人	10,216,993,955	41.5	9,027,582,468	38.9	1,189,411,487	13.2
法人	1,284,134,814	5.2	1,207,099,126	5.2	77,035,688	6.4
固定資産税	10,614,781,854	43.1	10,465,852,119	45.1	148,929,735	1.4
軽自動車税	420,162,557	1.7	407,355,744	1.8	12,806,813	3.1
市たばこ税	925,659,251	3.8	930,889,633	4.0	△ 5,230,382	△ 0.6
入　湯　税	71,695,290	0.3	69,344,970	0.3	2,350,320	3.4
都市計画税	1,095,320,291	4.4	1,083,285,497	4.7	12,034,794	1.1
合　計	24,628,748,012	100	23,191,409,557	100	1,437,338,455	6.2

市民税は収入済額の46.7％、固定資産税は43.1％を占めており、市税収入の根幹をなしている。

現年課税分、滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	収　入　済　額	収納率	収入済額のうち現年課税分	収納率	収入済額のうち滞納繰越分	収納率
令和７年度	(25,059,752,951) 24,628,748,012	98.3	(24,660,423,532) 24,493,553,565	99.3	(399,329,419) 135,194,447	33.9
令和６年度	(23,660,879,056) 23,191,409,557	98.0	(23,201,751,433) 23,056,093,716	99.4	(459,127,623) 135,315,841	29.5
比較増減	(1,398,873,895) 1,437,338,455	0.3	(1,458,672,099) 1,437,459,849	△ 0.1	(△ 59,798,204) △ 121,394	4.4

（注）（ ）は調定額。

収入済額の調定額に対する収納率は98.3％で、このうち現年課税分の調定額に対する収納率は99.3％、滞納繰越分の収納率は33.9％となっている。

また、前年度と比べ収納率は0.3ポイント改善し、このうち現年課税分は0.1ポイント低下、滞納繰越分は4.4ポイント改善している。

税目別不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	調　定　額	収　入　済　額	不納欠損額	収入未済額
市　民　税	11,753,051,293	11,501,128,769	15,486,645	236,435,879
固定資産税	10,760,138,409	10,614,781,854	9,791,143	135,565,412
軽自動車税	440,033,177	420,162,557	925,900	18,944,720
市たばこ税	925,659,251	925,659,251	0	0
入　湯　税	71,695,290	71,695,290	0	0
都市計画税	1,109,175,531	1,095,320,291	1,255,830	12,599,410
合　計	25,059,752,951	24,628,748,012	27,459,518	403,545,421

不納欠損額は、地方税法の規定に基づき処理されているものであり、やむを得ないと認めた。

第２款　地方譲与税

地方譲与税には地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税がある。地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の 42%に相当する額が譲与されたもの。自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の 40.7%に相当する額を、市道の延長及び面積の割合に応じて譲与されたもの。森林環境譲与税は、森林整備及びその促進のため、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口に応じ按分された額が譲与されたものである。

（単位：円・%）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和７年度	430,618,000	430,618,000	430,618,000	0	100	100
令和６年度	422,899,000	423,317,000	423,317,000	0	100.1	100
比較増減	7,719,000	7,301,000	7,301,000	0	△ 0.1	0
増減率	1.8	1.7	1.7	－		

収入済額４億3,061万円は、歳入総額の0.6%である。前年度収入済額４億2,331万円と比較すると730万円（1.7%）増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増　　減　　額	増減率
1 地方揮発油譲与税	94,321,000	98,894,000	△ 4,573,000	△ 4.6
2 自動車重量譲与税	313,395,000	302,689,000	10,706,000	3.5
3 森林環境譲与税	22,902,000	21,734,000	1,168,000	5.4
合　計	430,618,000	423,317,000	7,301,000	1.7

第３款　利子割交付金

利子割交付金は、県が収納した利子割額の 59.4％に相当する額を、個人県民税額の割合に応じて交付されたものである。

（単位：円・％）

区　分	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和７年度	46,511,000	46,511,000	46,511,000	0	100	100
令和６年度	11,572,000	11,572,000	11,572,000	0	100	100
比 較 増 減	34,939,000	34,939,000	34,939,000	0	0	0
増　減　率	301.9	301.9	301.9	－		

収入済額 4,651 万円は、歳入総額の 0.1％である。前年度収入済額 1,157 万円と比較すると 3,493 万円（301.9％）増加している。

第４款　配当割交付金

配当割交付金は、県が収納した配当割額の 59.4％に相当する額を、個人県民税額の割合に応じて交付されたものである。

（単位：円・％）

区　分	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和７年度	276,577,000	276,577,000	276,577,000	0	100	100
令和６年度	271,096,000	271,096,000	271,096,000	0	100	100
比 較 増 減	5,481,000	5,481,000	5,481,000	0	0	0
増　減　率	2.0	2.0	2.0	－		

収入済額２億 7,657 万円は、歳入総額の 0.4％である。前年度収入済額２億 7,109 万円と比較すると 548 万円（2.0％）増加している。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額の 59.4%に相当する額を、個人県民税額の割合に応じて交付されたものである。

（単位：円・%）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和７年度	436,504,000	436,504,000	436,504,000	0	100	100
令和６年度	375,743,000	375,743,000	375,743,000	0	100	100
比較増減	60,761,000	60,761,000	60,761,000	0	0	0
増　減　率	16.2	16.2	16.2	－		

収入済額４億 3,650 万円は、歳入総額の 0.6%である。前年度収入済額３億 7,574 万円と比較すると 6,076 万円（16.2%）増加している。

第６款　法人事業税交付金

法人事業税交付金は、県が収納した法人事業税収入額の 7.7%に相当する額を、従業者数の割合に応じて交付されたものである。

（単位：円・%）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和７年度	440,656,000	440,656,000	440,656,000	0	100	100
令和６年度	402,459,000	402,459,000	402,459,000	0	100	100
比較増減	38,197,000	38,197,000	38,197,000	0	0	0
増　減　率	9.5	9.5	9.5	－		

収入済額４億 4,065 万円は、歳入総額の 0.6%である。前年度収入済額４億 245 万円と比較すると 3,819 万円（9.5%）増加している。

第７款　地方消費税交付金

地方消費税交付金は、県が収納した地方消費税収入額の 50%に相当する額を、人口及び従業者数の割合に応じて交付されたものである。

（単位：円・%）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和７年度	3,834,466,000	3,834,466,000	3,834,466,000	0	100	100
令和６年度	3,550,717,000	3,550,717,000	3,550,717,000	0	100	100
比較増減	283,749,000	283,749,000	283,749,000	0	0	0
増　減　率	8.0	8.0	8.0	－		

収入済額 38 億 3,446 万円は、歳入総額の 5.2%である。前年度収入済額 35 億 5,071 万円と比較すると２億 8,374 万円（8.0%）増加している。

第８款　ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税収入額の 70%に相当する額を、そのゴルフ場所在の市町に交付されたものである。

（単位：円・%）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和７年度	40,207,000	40,207,545	40,207,545	0	100.0	100
令和６年度	40,656,000	40,656,139	40,656,139	0	100.0	100
比較増減	△ 449,000	△ 448,594	△ 448,594	0	0.0	0
増　減　率	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.1	－		

収入済額 4,020 万円は、歳入総額の 0.1%である。前年度収入済額 4,065 万円と比較すると 44 万円（1.1%）減少している。

第９款　環境性能割交付金

環境性能割交付金は、県が収納した自動車税環境性能割の 40.85％に相当する額を、市道の延長及び面積の割合に応じて交付されたものである。

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和７年度	69,510,000	69,510,000	69,510,000	0	100	100
令和６年度	74,146,000	74,146,000	74,146,000	0	100	100
比較増減	△ 4,636,000	△ 4,636,000	△ 4,636,000	0	0	0
増減率	△ 6.3	△ 6.3	△ 6.3	－		

収入済額6,951 万円は、歳入総額の 0.1％である。前年度収入済額7,414 万円と比較すると 463 万円（6.3％）減少している。

第 10 款　地方特例交付金

地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補塡するため、住宅借入金等特別税額控除見込額に応じて交付されたもの及び個人市民税における定額減税の実施に伴う減収を補塡するため、定額減税見込額に応じて交付されたもの並びに令和３年度から令和８年度までの間、固定資産税の軽減措置による減収を補塡するため、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金が交付されたものである。

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和７年度	144,069,000	144,069,000	144,069,000	0	100	100
令和６年度	854,093,000	827,878,000	827,878,000	0	96.9	100
比較増減	△ 710,024,000	△ 683,809,000	△ 683,809,000	0	3.1	0
増減率	△ 83.1	△ 82.6	△ 82.6	－		

収入済額１億 4,406 万円は、歳入総額の 0.2％である。前年度収入済額８億 2,787 万円と比較すると６億 8,380 万円（82.6％）減少している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
1 地方特例交付金	118,597,000	783,785,000	△ 665,188,000	△ 84.9
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	25,472,000	44,093,000	△ 18,621,000	△ 42.2
合　計	144,069,000	827,878,000	△ 683,809,000	△ 82.6

第 11 款　地方交付税

地方交付税は、所得税や法人税などの一定割合を原資として、普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える額を財源不足額として交付され、特別交付税は、普通交付税に反映できなかった特別な財政需要に対応して交付されたものである。

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和７年度	6,577,417,000	6,577,417,000	6,577,417,000	0	100	100
令和６年度	6,261,189,000	6,261,189,000	6,261,189,000	0	100	100
比較増減	316,228,000	316,228,000	316,228,000	0	0	0
増減率	5.1	5.1	5.1	－		

収入済額 65 億 7,741 万円は、歳入総額の 9.0％である。前年度収入済額 62 億 6,118 万円と比較すると３億 1,622 万円（5.1％）増加している。

普通交付税、特別交付税収入済額の年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
普通交付税	5,688,944,000	5,432,360,000	256,584,000	4.7
特別交付税	888,473,000	828,829,000	59,644,000	7.2
合　計	6,577,417,000	6,261,189,000	316,228,000	5.1

第 12 款　交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資に、交通安全施設整備の経費に充てるための財源として、交通事故発生件数及び人口集中地区人口などに応じて交付されたものである。

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和７年度	11,742,000	11,742,000	11,742,000	0	100	100
令和６年度	12,829,000	12,829,000	12,829,000	0	100	100
比較増減	△ 1,087,000	△ 1,087,000	△ 1,087,000	0	0	0
増減率	△ 8.5	△ 8.5	△ 8.5	－		

収入済額 1,174 万円は、歳入総額の 0.0％である。前年度収入済額 1,282 万円と比較すると 108 万円（8.5％）減少している。

第 13 款　分担金及び負担金

（単位：円・％）

区　分	予　算　現　額	調　定　額	収　入　済　額	不納欠損額	収入未済額	収　入　歩　合	
						対予算	対調定
令和７年度	1,874,177,000	1,704,379,407	1,702,998,407	91,200	1,289,800	90.9	99.9
令和６年度	1,522,647,000	1,438,601,849	1,436,971,716	124,900	1,505,233	94.4	99.9
比較増減	351,530,000	265,777,558	266,026,691	△ 33,700	△ 215,433	△ 3.5	0.0
増　減　率	23.1	18.5	18.5	△ 27.0	△ 14.3		

収入済額 17 億 299 万円は、歳入総額の 2.3％である。前年度収入済額 14 億 3,697 万円と比較すると２億 6,602 万円（18.5％）増加している。

不納欠損額９万円は、児童福祉費負担金（私立保育所負担金、公立保育所児童給食費負担金）の徴収不能なものであり、やむを得ないと認めた。

収入未済額 128 万円は、民生費負担金 117 万円（児童福祉費負担金、社会福祉費負担金）、教育費負担金 11 万円（保健体育費負担金）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○消防費負担金	13 億 7,669 万円
○民生費負担金	１億 8,689 万円
○教育費負担金	１億 3,452 万円

第 14 款　使用料及び手数料

（単位：円・％）

区　分	予　算　現　額	調　定　額	収　入　済　額	不納欠損額	収入未済額	収　入　歩　合	
						対予算	対調定
令和７年度	817,317,000	806,132,443	776,382,241	487,600	29,262,602	95.0	96.3
令和６年度	830,448,000	813,427,861	782,790,716	2,394,000	28,243,145	94.3	96.2
比較増減	△ 13,131,000	△ 7,295,418	△ 6,408,475	△ 1,906,400	1,019,457	0.7	0.1
増　減　率	△ 1.6	△ 0.9	△ 0.8	△ 79.6	3.6		

収入済額７億 7,638 万円は、歳入総額の 1.1％である。前年度収入済額７億 8,279 万円と比較すると 640 万円（0.8％）減少している。

不納欠損額 48 万円は、住宅使用料（公営住宅使用料）の徴収不能なものであり、やむを得ないと認めた。

収入未済額 2,926 万円は、土木使用料 2,922 万円（住宅使用料）、農林水産業使用料３万円（農林水産業使用料）である。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令　和　7　年　度	令　和　6　年　度	増　　減　　額	増減率
1 使　　用　　料	545,418,365	543,007,561	2,410,804	0.4
2 手　　数　　料	230,963,876	239,783,155	△ 8,819,279	△ 3.7
合　　計	776,382,241	782,790,716	△ 6,408,475	△ 0.8

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○土木使用料	2億7,559万円
○教育使用料	1億　911万円
○総務使用料	1億　479万円
○衛生手数料	1億6,210万円

第15款　国庫支出金

（単位：円・%）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和7年度	13,634,923,261	13,129,300,311	13,129,300,311	0	96.3	100
令和6年度	11,795,786,978	10,438,282,998	10,438,282,998	0	88.5	100
比較増減	1,839,136,283	2,691,017,313	2,691,017,313	0	7.8	0
増減率	15.6	25.8	25.8	－		

収入済額131億2,930万円は、歳入総額の17.9%である。前年度収入済額104億3,828万円と比較すると26億9,101万円（25.8%）増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区　分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 国庫負担金	9,899,009,259	7,033,981,161	2,865,028,098	40.7
2 国庫補助金	3,181,269,280	3,357,908,156	△ 176,638,876	△ 5.3
3 委託金	49,021,772	46,393,681	2,628,091	5.7
合　計	13,129,300,311	10,438,282,998	2,691,017,313	25.8

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○民生費国庫負担金	77億5,386万円
○教育費国庫負担金	20億5,668万円
○民生費国庫補助金	12億6,680万円
○物価高騰対応重点支援国庫補助金	10億5,080万円
○土木費国庫補助金	4億5,626万円
○教育費国庫補助金	1億4,655万円
○マイナンバーカード交付事務費国庫補助金	1億　547万円
○民生費委託金	2,838万円

第16款　県支出金

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和７年度	4,217,641,000	4,135,021,047	4,135,021,047	0	98.0	100
令和６年度	3,930,134,000	3,838,579,629	3,838,579,629	0	97.7	100
比較増減	287,507,000	296,441,418	296,441,418	0	0.3	0
増減率	7.3	7.7	7.7	－		

収入済額41億3,502万円は、歳入総額の5.6％である。前年度収入済額38億3,857万円と比較すると２億9,644万円（7.7％）増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
１県負担金	2,714,482,747	2,579,098,706	135,384,041	5.2
２県補助金	931,710,707	960,469,584	△ 28,758,877	△ 3.0
３委託金	488,827,593	299,011,339	189,816,254	63.5
合　計	4,135,021,047	3,838,579,629	296,441,418	7.7

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○民生費県負担金　　27億　924万円
○民生費県補助金　　７億4,814万円
○総務費委託金　　４億8,285万円

第17款　財産収入

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
令和７年度	315,319,000	370,607,884	370,607,884	0	0	117.5	100
令和６年度	406,618,000	421,759,630	421,759,630	0	0	103.7	100
比較増減	△ 91,299,000	△ 51,151,746	△ 51,151,746	0	0	13.8	0
増減率	△ 22.5	△ 12.1	△ 12.1	－	－		

収入済額３億7,060万円は、歳入総額の0.5％である。前年度収入済額４億2,175万円と比較すると5,115万円（12.1％）減少している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
1 財産運用収入	259,248,521	154,869,820	104,378,701	67.4
2 財産売払収入	111,359,363	266,889,810	△ 155,530,447	△ 58.3
合　計	370,607,884	421,759,630	△ 51,151,746	△ 12.1

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○利子及び配当金　　１億7,553万円

○不動産売払収入　　１億　328万円

第18款　寄附金

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和７年度	653,312,000	435,621,781	435,621,781	0	66.7	100
令和６年度	542,204,000	500,075,729	500,075,729	0	92.2	100
比較増減	111,108,000	△ 64,453,948	△ 64,453,948	0	△ 25.5	0
増　減　率	20.5	△ 12.9	△ 12.9	－		

収入済額４億3,562万円は、歳入総額の0.6％である。前年度収入済額５億７万円と比較すると6,445万円（12.9％）減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○総務費寄附金　　４億2,768万円

第19款　繰入金

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和７年度	4,425,838,990	4,085,054,346	4,085,054,346	0	92.3	100
令和６年度	4,011,718,940	3,854,336,218	3,854,336,218	0	96.1	100
比較増減	414,120,050	230,718,128	230,718,128	0	△ 3.8	0
増減率	10.3	6.0	6.0	－		

収入済額40億8,505万円は、歳入総額の5.6％である。前年度収入済額38億5,433万円と比較すると２億3,071万円（6.0％）増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
1 基金繰入金	3,983,472,118	3,750,052,990	233,419,128	6.2
2 特別会計繰入金	101,582,228	104,283,228	△ 2,701,000	△ 2.6
合　計	4,085,054,346	3,854,336,218	230,718,128	6.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○財政調整基金繰入金	19億4,485万円
○小中一貫校建設基金繰入金	５億　925万円
○ふるさと応援基金繰入金	４億5,568万円
○減債基金繰入金	４億1,129万円
○地域振興基金繰入金	２億　614万円
○子ども応援基金繰入金	１億9,840万円
○情報システム整備基金繰入金	１億3,000万円
○介護保険事業特別会計繰入金	6,144万円
○（地独）桑名市総合医療センター施設設備等貸付事業特別会計繰入金	4,013万円

第20款　繰越金

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和７年度	3,357,364,366	3,357,364,609	3,357,364,609	0	100.0	100
令和６年度	2,988,786,354	2,988,786,407	2,988,786,407	0	100.0	100
比較増減	368,578,012	368,578,202	368,578,202	0	0.0	0
増減率	12.3	12.3	12.3	－		

収入済額33億5,736万円は前年度繰越金で、歳入総額の4.6％である。前年度収入済額29億8,878万円と比較すると３億6,857万円（12.3％）増加している。

第21款　諸収入

（単位：円・％）

区　分	予　算　現　額	調　定　額	収　入　済　額	不納欠損額	収入未済額	収　入　歩　合	
						対予算	対調定
令和７年度	1,439,682,000	2,211,895,268	1,422,460,759	7,308,910	782,125,599	98.8	64.3
令和６年度	1,668,941,135	2,356,760,104	1,550,782,438	14,528,869	791,448,797	92.9	65.8
比較増減	△ 229,259,135	△ 144,864,836	△ 128,321,679	△ 7,219,959	△ 9,323,198	5.9	△ 1.5
増　減　率	△ 13.7	△ 6.1	△ 8.3	△ 49.7	△ 1.2		

収入済額14億2,246万円は、歳入総額の1.9％である。前年度収入済額15億5,078万円と比較すると１億2,832万円（8.3％）減少している。

不納欠損額730万円は、総務管理費貸付金元利収入587万円（住宅新築資金等貸付金元利収入）、生活保護費収入57万円（生活保護費繰替金）、社会福祉費貸付金元利収入39万円（福祉資金貸付金元利収入）、道路橋りょう費収入28万円（損害賠償金）、総務管理費収入10万円（特別定額給付金過年度戻入金）及び保健衛生費収入７万円（応急診療所過年度分収入）の徴収不能なものであり、やむを得ないと認めた。

収入未済額７億8,212万円は、総務費貸付金元利収入６億205万円（住宅新築資金等貸付金元利収入）、民生費貸付金元利収入9,367万円（福祉資金貸付金元利収入）及び雑入8,639万円（生活保護費収入、児童福祉費収入、土木管理費収入など）である。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	31,872,017	37,708,759	△ 5,836,742	△ 15.5
2 市預金利子	7,398,480	2,672,344	4,726,136	176.9
3 貸付金元利収入	60,479,000	62,324,255	△ 1,845,255	△ 3.0
4 雑入	1,322,711,262	1,448,077,080	△ 125,365,818	△ 8.7
合　計	1,422,460,759	1,550,782,438	△ 128,321,679	△ 8.3

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○延滞金　3,187万円
○市預金利子　739万円
○労働費貸付金元利収入　4,500万円
○雑入　13億　848万円

第22款　市債

（単位：円・％）

区　分	予　算　現　額	調　定　額	収　入　済　額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和７年度	7,715,400,000	6,837,400,000	6,837,400,000	0	88.6	100
令和６年度	7,889,900,000	6,540,300,000	6,540,300,000	0	82.9	100
比較増減	△ 174,500,000	297,100,000	297,100,000	0	5.7	0
増　減　率	△ 2.2	4.5	4.5	－		

収入済額68億3,740万円は、歳入総額の9.3％である。前年度収入済額65億4,030万円と比較すると２億9,710万円（4.5％）増加している。

収入済額の目別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増　減　率
総　務　債	169,400,000	586,400,000	△ 417,000,000	△ 71.1
民　生　債	104,900,000	9,100,000	95,800,000	著増
農林水産業債	182,500,000	108,700,000	73,800,000	67.9
土　木　債	1,277,200,000	2,382,728,568	△ 1,105,528,568	△ 46.4
消　防　債	797,700,000	1,573,271,432	△ 775,571,432	△ 49.3
教　育　債	4,297,400,000	1,733,500,000	2,563,900,000	147.9
衛　生　債	4,100,000	－	4,100,000	皆増
災害復旧債	4,200,000	－	4,200,000	皆増
臨時財政対策債	－	146,600,000	△ 146,600,000	皆減
合　計	6,837,400,000	6,540,300,000	297,100,000	4.5

前年度と比べ、教育債、民生債、農林水産業債などで増加し、土木債、消防債、総務債、臨時財政対策債で減少している。

② 歳出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	73,961,677,617	70,038,381,188	1,602,442,536	2,320,853,893	94.7
令和6年度	69,881,298,407	64,438,312,568	2,992,868,617	2,450,117,222	92.2
比較増減	4,080,379,210	5,600,068,620	△ 1,390,426,081	△ 129,263,329	2.5
増減率	5.8	8.7	△ 46.5	△ 5.3	

予算現額739億6,167万円に対する支出済額は700億3,838万円で、前年度と比較すると56億6万円（8.7％）増加し、執行率は94.7％である。

また、翌年度繰越額は16億244万円で前年度と比較すると13億9,042万円（46.5％）減少し、不用額は23億2,085万円で前年度と比較すると1億2,926万円（5.3％）減少している。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	361,807,073	0.5	354,660,383	0.6	7,146,690	2.0
2 総務費	10,503,271,435	15.0	9,834,982,624	15.3	668,288,811	6.8
3 民生費	24,241,635,122	34.6	22,878,926,361	35.5	1,362,708,761	6.0
4 衛生費	5,045,534,644	7.2	5,153,944,921	8.0	△ 108,410,277	△ 2.1
5 労働費	45,300,000	0.1	45,300,000	0.1	0	0
6 農林水産業費	866,826,601	1.2	903,722,050	1.4	△ 36,895,449	△ 4.1
7 商工費	731,108,781	1.0	333,503,088	0.5	397,605,693	119.2
8 土木費	4,341,358,950	6.2	4,923,930,889	7.6	△ 582,571,939	△ 11.8
9 消防費	4,073,120,349	5.8	4,640,006,143	7.2	△ 566,885,794	△ 12.2
10 教育費	12,393,211,529	17.7	7,706,012,480	12.0	4,687,199,049	60.8
11 公債費	5,634,009,852	8.0	5,842,853,679	9.1	△ 208,843,827	△ 3.6
12 諸支出金	1,801,196,852	2.6	1,820,469,950	2.8	△ 19,273,098	△ 1.1
13 予備費	0	0	0	0	0	－
14 災害復旧費	0	0	－	－	－	－
合　計	70,038,381,188	100	64,438,312,568	100	5,600,068,620	8.7

性質別の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	10,790,838	15.4	10,207,880	15.8	582,958	5.7
2 物件費	9,852,296	14.1	8,955,293	13.9	897,003	10.0
3 維持補修費	487,536	0.7	517,588	0.8	△ 30,052	△ 5.8
4 扶助費	14,807,492	21.1	14,398,280	22.3	409,212	2.8
5 補助費等	7,509,399	10.7	7,366,247	11.4	143,152	1.9
6 投資的経費	12,595,943	18.0	9,377,440	14.6	3,218,503	34.3
7 公債費	5,634,010	8.0	5,842,854	9.1	△ 208,844	△ 3.6
8 積立金	3,656,793	5.2	3,228,859	5.0	427,934	13.3
9 投資及び出資金	0	0	10,259	0.0	△ 10,259	皆減
10 貸付金	57,640	0.1	57,640	0.1	0	0
11 繰出金	4,646,434	6.6	4,475,973	6.9	170,461	3.8
合計	70,038,381	100	64,438,313	100	5,600,068	8.7
義務的経費 (1+4+7)	31,232,340	44.6	30,449,014	47.3	783,326	2.6
投資的経費	12,595,943	18.0	9,377,440	14.6	3,218,503	34.3
その他の経費	26,210,098	37.4	24,611,859	38.2	1,598,239	6.5

義務的経費は312億3,234万円であり、公債費で２億884万円（3.6％）減少したものの、人件費で５億8,295万円（5.7％）、扶助費で４億921万円（2.8％）増加したことにより、前年度と比較して７億8,332万円（2.6％）増加した。

投資的経費は125億9,594万円で、前年度と比較して32億1,850万円（34.3％）増加した。

その他の経費は262億1,009万円であり、主に物件費で８億9,700万円（10.0％）、積立金で４億2,793万円（13.3％）及び繰出金で１億7,046万円（3.8％）増加したことにより、前年度と比較して15億9,823万円（6.5％）増加した。

この結果、各経費の構成比は、義務的経費が44.6％、投資的経費が18.0％、その他の経費が37.4％となった。

主な増減

○物件費	物価高騰対応重点支援事業費	２億7,787万円増	（皆増）
	多度地区小中一貫校整備事業費	１億3,307万円増	
○投資的経費	多度地区小中一貫校建設事業費	45億8,243万円増	
	土地区画整備事業費	４億3,155万円減	
○積立金	桑名駅前整備基金	３億2,615万円増	
	公共施設整備基金	２億9,183万円増	
	財政調整基金	２億　765万円増	
	土地改良施設の整備及び維持管理基金	７億3,612万円減	（皆減）

歳出科目の内容は、次のとおりである。

第１款　議会費

（単位：円・％）

区　　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　　用　　額	執行率
令和７年度	369,809,000	361,807,073	0	8,001,927	97.8
令和６年度	362,036,000	354,660,383	0	7,375,617	98.0
比較増減	7,773,000	7,146,690	0	626,310	△ 0.2
増　減　率	2.1	2.0	－	8.5	

予算現額３億6,980万円に対する支出済額は３億6,180万円で、前年度と比較すると714万円(2.0%)増加し、執行率は97.8%である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

（１）議会費

・議員報酬等　　２億2,524万円

第２款　総務費

（単位：円・％）

区　　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　　用　　額	執行率
令和７年度	11,179,757,000	10,503,271,435	76,639,000	599,846,565	93.9
令和６年度	10,266,711,708	9,834,982,624	80,380,000	351,349,084	95.8
比較増減	913,045,292	668,288,811	△ 3,741,000	248,497,481	△ 1.9
増　減　率	8.9	6.8	△ 4.7	70.7	

予算現額111億7,975万円に対する支出済額は105億327万円で、前年度と比較すると６億6,828万円（6.8%）増加し、執行率は93.9%である。

翌年度繰越額の7,663万円は、主に養老線運営支援事業費及び複合施設整備事業費である。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
１総務管理費	8,999,292,680	8,722,850,512	276,442,168	3.2
２徴税費	681,313,257	546,712,525	134,600,732	24.6
３戸籍住民基本台帳費	500,540,705	388,311,513	112,229,192	28.9
４選挙費	202,407,319	127,776,457	74,630,862	58.4
５統計調査費	79,073,983	9,779,835	69,294,148	708.5
６監査委員費	40,643,491	39,551,782	1,091,709	2.8
合　計	10,503,271,435	9,834,982,624	668,288,811	6.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

（１）総務管理費

・財政調整基金　14億7,214万円
・地方公共団体情報システム標準化事業費　5億8,077万円
・桑名駅前整備基金　3億7,615万円
・減債基金　3億4,751万円
・公共施設整備基金　3億2,180万円
・ふるさと応援基金　2億9,631万円
・国県支出金等返還金　2億8,426万円
・子ども応援基金　2億5,461万円
・ふるさと応援寄附推進事業費　2億　265万円
・北勢線運営支援事業費　1億8,546万円
・次世代モビリティサービス推進事業費　1億6,343万円
・コミュニティバス運行事業費　1億5,187万円
・情報システム整備基金　1億5,000万円
・養老線運営支援事業費　1億4,620万円
・施設管理費(庁舎管理費)　1億1,489万円
・市税過誤納還付金　1億　819万円
・施設管理運営費(市民会館)　1億　348万円

（２）徴税費

・総合住民情報システム事業費　1億1,217万円

（３）戸籍住民基本台帳費

・個人番号カード交付事業費(個人番号カード交付事業費)　9,631万円

（４）選挙費

・参議院議員選挙費　5,915万円
・衆議院議員選挙費　5,042万円
・知事選挙費　4,642万円

（５）統計調査費

・国勢調査費　6,397 万円

（６）監査委員費

・監査委員活動費　263 万円

第３款　民生費

（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	25,121,236,331	24,241,635,122	4,654,000	874,947,209	96.5
令和６年度	24,684,889,458	22,878,926,361	435,186,331	1,370,776,766	92.7
比較増減	436,346,873	1,362,708,761	△ 430,532,331	△ 495,829,557	3.8
増減率	1.8	6.0	△ 98.9	△ 36.2	

予算現額 251 億 2,123 万円に対する支出済額は 242 億 4,163 万円で、前年度と比較すると 13 億 6,270 万円（6.0％）増加し、執行率は 96.5％である。

翌年度繰越額の 465 万円は、主に物価高対応子育て応援手当給付費である。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
１社会福祉費	11,492,475,581	11,901,615,251	△ 409,139,670	△ 3.4
２児童福祉費	11,139,123,232	9,383,117,792	1,756,005,440	18.7
３生活保護費	1,609,951,309	1,594,128,318	15,822,991	1.0
４災害救助費	85,000	65,000	20,000	30.8
合　計	24,241,635,122	22,878,926,361	1,362,708,761	6.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

（１）社会福祉費

・後期高齢者医療事業特別会計（特別会計繰出金）　19 億 6,484 万円
・介護保険事業特別会計（特別会計繰出金）　17 億 6,650 万円
・訓練等給付費　11 億　445 万円
・生活介護給付費　９億 5,055 万円
・国民健康保険事業特別会計（特別会計繰出金）　９億 3,089 万円
・子ども医療費　６億 6,304 万円
・障害者医療費　５億 7,176 万円
・共同生活援助給付費　５億 2,175 万円
・給付金・定額減税一体支援事業費　４億　141 万円
・物価高騰重点支援給付事業費（令和６年度経済対策分）　３億 2,637 万円
・施設入所支援費　２億 8,005 万円

・総合相談事業費　1億9,580万円
・福祉施設管理運営費　1億7,724万円
・居宅介護等給付費　1億6,876万円
・老人福祉施設措置費　1億　919万円
・障害者手当給付事業費　1億　156万円

（２）児童福祉費

・児童手当給付費　28億8,621万円
・施設型給付費　28億6,786万円
・児童通所支援給付事業費　10億9,065万円
・就学前教育・保育施設整備事業費　5億8,629万円
・物価高対応子育て応援手当給付費　4億1,573万円
・児童扶養手当給付費　3億5,818万円
・放課後児童対策事業費　3億　279万円
・子育てのための施設等利用給付費　2億　733万円
・保育所給食管理運営費　1億7,036万円
・待機児童対策事業費補助金　1億3,546万円
・地域型保育給付費　1億1,295万円

（３）生活保護費

・扶助費　14億6,591万円

（４）災害救助費

・災害救助費　8万円

第４款　衛生費

（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	5,235,935,000	5,045,534,644	0	190,400,356	96.4
令和６年度	5,401,638,100	5,153,944,921	1,980,000	245,713,179	95.4
比較増減	△ 165,703,100	△ 108,410,277	△ 1,980,000	△ 55,312,823	1.0
増減率	△ 3.1	△ 2.1	皆減	△ 22.5	

予算現額52億3,593万円に対する支出済額は50億4,553万円で、前年度と比較すると１億841万円（2.1％）減少し、執行率は96.4％である。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
１保健衛生費	2,752,963,475	2,868,780,273	△ 115,816,798	△ 4.0
２清　掃　費	2,292,571,169	2,285,164,648	7,406,521	0.3
合　計	5,045,534,644	5,153,944,921	△ 108,410,277	△ 2.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

（１）保健衛生費

・病院事業運営費負担金　10億1,541万円
・子ども予防接種事業費　２億9,986万円
・共済費負担金　２億6,320万円
・妊産婦健康事業費　１億　767万円
・施設管理運営費（火葬場）　１億　546万円

（２）清掃費

・桑名広域清掃事業組合負担金　９億7,574万円
・一般管理費（塵芥収集処理事業費）　５億1,502万円
・桑名・員弁広域連合負担金　３億5,969万円
・資源物回収事業費　１億5,409万円

第５款　労働費

（単位：円・％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
令和７年度	45,300,000	45,300,000	0	0	100
令和６年度	45,300,000	45,300,000	0	0	100
比較増減	0	0	0	0	0
増　減　率	0	0	－	－	

予算現額4,530万円に対する支出済額は4,530万円で、前年度からの増減はない。執行率は100％である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

（１）労働諸費

・勤労者持家促進対策預託金　4,000万円

第６款　農林水産業費

（単位：円・％）

区　　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　　用　　額	執行率
令和７年度	917,352,000	866,826,601	8,146,000	42,379,399	94.5
令和６年度	1,004,717,000	903,722,050	71,250,000	29,744,950	89.9
比較増減	△ 87,365,000	△ 36,895,449	△ 63,104,000	12,634,449	4.6
増　減　率	△ 8.7	△ 4.1	△ 88.6	42.5	

予算現額９億 1,735 万円に対する支出済額は８億 6,682 万円で、前年度と比較すると 3,689 万円（4.1％）減少し、執行率は 94.5％である。

翌年度繰越額の 814 万円は、土地改良事業費及び農地利用効率化等支援事業費である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

（１）農林水産業費

- 土地改良施設維持管理適正化事業費　１億 2,277 万円
- 揚、排水機場施設　9,541 万円
- 湛水防除事業費　7,937 万円
- 多面的機能支払交付金事業費　6,717 万円
- ため池等整備事業費（国土強靭化推進事業費・明許繰越分）　6,048 万円

第７款　商工費

（単位：円・％）

区　　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　　用　　額	執行率
令和７年度	746,420,000	731,108,781	0	15,311,219	97.9
令和６年度	353,400,000	333,503,088	0	19,896,912	94.4
比較増減	393,020,000	397,605,693	0	△ 4,585,693	3.5
増　減　率	111.2	119.2	－	△ 23.0	

予算現額７億 4,642 万円に対する支出済額は７億 3,110 万円で、前年度と比較すると３億 9,760 万円（119.2％）増加し、執行率は 97.9％である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

（１）商工費

- 物価高騰対応重点支援事業費　２億 7,787 万円
- 企業誘致推進事業費　１億 4,414 万円
- 桑名水郷花火大会開催事業費　3,100 万円
- 人材確保支援事業費　2,128 万円
- 観光振興事業費　2,117 万円

第８款　土木費

（単位：円・％）

区　　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　　用　　額	執行率
令和７年度	5,374,148,356	4,341,358,950	822,528,933	210,260,473	80.8
令和６年度	6,036,655,493	4,923,930,889	1,023,584,356	89,140,248	81.6
比較増減	△ 662,507,137	△ 582,571,939	△ 201,055,423	121,120,225	△ 0.8
増　減　率	△ 11.0	△ 11.8	△ 19.6	135.9	

予算現額53億7,414万円に対する支出済額は43億4,135万円で、前年度と比較すると５億8,257万円（11.8％）減少し、執行率は80.8％である。

翌年度繰越額の８億2,252万円は、主に土地区画整備事業費、スマートインターチェンジ等整備事業費である。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令　和　７　年　度	令　和　６　年　度	増　　減　　額	増減率
１土木管理費	460,772,028	425,960,551	34,811,477	8.2
２道路橋りょう費	928,373,155	1,037,177,059	△ 108,803,904	△ 10.5
３河川費	58,885,659	84,808,577	△ 25,922,918	△ 30.6
４都市計画費	2,726,461,071	3,190,317,029	△ 463,855,958	△ 14.5
５住宅費	166,867,037	185,667,673	△ 18,800,636	△ 10.1
合　計	4,341,358,950	4,923,930,889	△ 582,571,939	△ 11.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

（１）土木管理費

・急傾斜地崩壊対策事業費　2,300万円

（２）道路橋りょう費

・道路施設管理費　2億6,391万円
・道路防災対策事業費　1億4,419万円
・道路施設維持補修費　1億6,015万円
・スマートインターチェンジ等整備事業費（道路新設改良事業費・明許繰越分）　6,365万円
・スマートインターチェンジ等整備事業費（道路新設改良事業費）　6,320万円

（３）河川費

・河川維持補修費　2,122万円
・水門管理費　1,663万円

（４）都市計画費

・土地区画整備事業費（桑名駅西）　10億6,221万円
・土地区画整備事業費（桑名駅西・明許繰越分）　7億7,701万円
・一般管理費（公園施設管理費）　1億4,973万円
・桑名北部東員線等（街路整備事業費・明許繰越分）　9,933万円
・公園施設管理運営費　8,859万円
・桑部播磨線　7,110万円

（５）住宅費

・市営住宅維持補修費　7,018万円
・市営住宅整備費　2,127万円

第９款　消防費

（単位：円・％）

区　　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　　用　　額	執行率
令和７年度	4,426,648,930	4,073,120,349	245,624,000	107,904,581	92.0
令和６年度	4,984,979,477	4,640,006,143	241,730,930	103,242,404	93.1
比　較　増　減	△ 558,330,547	△ 566,885,794	3,893,070	4,662,177	△ 1.1
増　　減　　率	△ 11.2	△ 12.2	1.6	4.5	

予算現額44億2,664万円に対する支出済額は40億7,312万円で、前年度と比較すると５億6,688万円（12.2％）減少し、執行率は92.0％である。

翌年度繰越額の２億4,562万円は、主に防災拠点施設機能拡充事業費及び車両購入費である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

（１）消防費

・消防指令センター関係経費　８億4,616万円
・防災拠点施設機能拡充事業費（国土強靭化推進事業費・明許繰越分）　１億1,470万円
・車両購入費（消防施設整備事業費・明許繰越分）　１億　725万円
・防災拠点施設機能拡充事業費（国土強靭化推進事業費）　7,515万円
・消防庁舎等再編整備事業費（無線機器移設関係経費）　7,183万円
・車両購入費（消防施設整備事業費）　6,994万円

第10款　教育費

（単位：円・％）

区　　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　　用　　額	執行率
令和７年度	13,048,016,000	12,393,211,529	429,253,603	225,550,868	95.0
令和６年度	9,033,663,000	7,706,012,480	1,138,757,000	188,893,520	85.3
比較増減	4,014,353,000	4,687,199,049	△ 709,503,397	36,657,348	9.7
増　減　率	44.4	60.8	△ 62.3	19.4	

予算現額130億4,801万円に対する支出済額は123億9,321万円で、前年度と比較すると46億8,719万円（60.8％）増加し、執行率は95.0％である。

翌年度繰越額の４億2,925万円は、主にトイレ改修事業費、空調設備整備事業費及び多度地区小中一貫校建設事業費である。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令　和　７　年　度	令　和　６　年　度	増　　減　　額	増減率
１　教　育　総　務　費	7,731,196,091	2,881,511,195	4,849,684,896	168.3
２　小　学　校　費	982,243,366	837,388,097	144,855,269	17.3
３　中　学　校　費	705,512,041	759,711,850	△ 54,199,809	△ 7.1
４　幼　稚　園　費	310,019,896	310,548,050	△ 528,154	△ 0.2
５　社　会　教　育　費	1,270,625,965	1,253,401,587	17,224,378	1.4
６　保　健　体　育　費	1,393,614,170	1,663,451,701	△ 269,837,531	△ 16.2
合　　計	12,393,211,529	7,706,012,480	4,687,199,049	60.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

（１）教育総務費

- 多度地区小中一貫校建設事業費（小中一貫校事業費）　53億1,817万円
- 多度地区小中一貫校建設事業費（小中一貫校事業費・継続費逓次繰越分）　11億3,776万円
- 教育ＩＣＴ環境整備事業費　３億1,635万円
- 多度地区小中一貫校整備事業費（小中一貫校事業費）　２億2,039万円

（２）小学校費

- 施設管理費　２億3,607万円
- トイレ改修事業費　１億3,511万円
- 施設改修事業費　9,353万円

（３）中学校費

・空調設備整備事業費　２億2,745万円
・施設管理費　１億　366万円
・施設改修事業費　9,523万円

（４）幼稚園費

・教材・教具費　642万円

（５）社会教育費

・図書館等複合公共施設（図書館）　３億4,141万円
・文化財保存事業費　１億　821万円
・コミュニティプラザ施設管理運営費　5,844万円

（６）保健体育費

・学校給食管理運営費　２億8,528万円
・桑名・長島スポーツ施設管理運営費　２億2,823万円
・新規給食調理等業務委託導入事業費　２億1,057万円
・学校給食管理運営費（多度学校給食センター費）　１億1,789万円

第11款　公債費

（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	5,634,380,000	5,634,009,852	0	370,148	99.9
令和６年度	5,843,234,000	5,842,853,679	0	380,321	99.9
比較増減	△ 208,854,000	△ 208,843,827	0	△ 10,173	0.0
増減率	△ 3.6	△ 3.6	－	△ 2.7	

予算現額56億3,438万円に対する支出済額は56億3,400万円で、前年度と比較すると２億884万円（3.6％）減少し、執行率は99.9％である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

（１）公債費

・地方債元金償還金　54億3,844万円
・地方債利子　１億9,556万円

市債現在高内訳表

（単位：円）

区分		令和６年度末現在高(A)	令和７年度		令和７年度末現在高(A+B-C)
			借入額(B)	償還額(C)	
1 普通債		29,934,069,170	6,833,200,000	3,338,445,440	33,428,823,730
総務債		1,587,288,070	169,400,000	171,074,884	1,585,613,186
民生債		600,863,019	104,900,000	122,053,774	583,709,245
衛生債		3,350,144,690	4,100,000	305,023,859	3,049,220,831
農林水産業債		587,982,657	182,500,000	117,945,214	652,537,443
商工債		27,359,666	0	5,754,744	21,604,922
土木債		15,341,503,752	1,277,200,000	1,670,782,282	14,947,921,470
公営住宅債		29,012,038	0	8,285,747	20,726,291
消防債		4,516,343,708	797,700,000	494,989,124	4,819,054,584
教育債		3,772,482,570	4,297,400,000	430,251,982	7,639,630,588
水道会計出資債		121,089,000	0	12,283,830	108,805,170
2 災害復旧債		27,083,324	4,200,000	8,405,554	22,877,770
農林水産業債		11,283,334	0	3,288,888	7,994,446
土木債		15,799,990	4,200,000	5,116,666	14,883,324
3 その他		21,716,195,619	0	2,091,593,031	19,624,602,588
減税補てん債		43,745,815	0	30,375,909	13,369,906
減収補てん債		113,413,992	0	18,902,332	94,511,660
臨時財政対策債		21,219,035,812	0	1,872,314,790	19,346,721,022
第三セクター等改革推進債		340,000,000	0	170,000,000	170,000,000
合計		51,677,348,113	6,837,400,000	5,438,444,025	53,076,304,088
内訳	公債費	51,560,423,113	6,837,400,000	5,399,469,025	52,998,354,088
	受託消防費	116,925,000	0	38,975,000	77,950,000

第12款　諸支出金

（単位：円・％）

区　　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　　用　　額	執行率
令和7年度	1,817,078,000	1,801,196,852	0	15,881,148	99.1
令和6年度	1,835,049,000	1,820,469,950	0	14,579,050	99.2
比較増減	△ 17,971,000	△ 19,273,098	0	1,302,098	△ 0.1
増　減　率	△ 1.0	△ 1.1	－	8.9	

予算現額18億1,707万円に対する支出済額は18億119万円で、前年度と比較すると1,927万円（1.1％）減少し、執行率は99.1％である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

（1）公営企業会計繰出金

・下水道事業会計繰出金　　17億8,750万円

第13款　予備費

（単位：円・％）

区　　分	議　決　予　算　額	充　　用　　額	不　　用　　額	充　用　率
令和7年度	30,000,000	0	30,000,000	0
令和6年度	30,000,000	974,829	29,025,171	3.2
比較増減	0	△ 974,829	974,829	△ 3.2
増　減　率	0	皆減	3.4	

議決予算額3,000万円に対する充用額はなく、前年度と比較すると皆減している。

第14款　災害復旧費

（単位：円・％）

区　　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　　用　　額	執行率
令和7年度	15,597,000	0	15,597,000	0	0
令和6年度	－	－	－	－	－

予算現額1,559万円に対する支出済額はない。

翌年度繰越額の1,559万円は、公立学校施設災害復旧費である。

③ 不用額の状況

（単位：円・％）

区　分	不用額				比較	
	令和7年度	対予算現額比	令和6年度	対予算現額比	増減額	増減率
1 議会費	8,001,927	2.2	7,375,617	2.0	626,310	8.5
2 総務費	599,846,565	5.4	351,349,084	3.4	248,497,481	70.7
3 民生費	874,947,209	3.5	1,370,776,766	5.6	△ 495,829,557	△ 36.2
4 衛生費	190,400,356	3.6	245,713,179	4.5	△ 55,312,823	△ 22.5
5 労働費	0	0	0	0	0	－
6 農林水産業費	42,379,399	4.6	29,744,950	3.0	12,634,449	42.5
7 商工費	15,311,219	2.1	19,896,912	5.6	△ 4,585,693	△ 23.0
8 土木費	210,260,473	3.9	89,140,248	1.5	121,120,225	135.9
9 消防費	107,904,581	2.4	103,242,404	2.1	4,662,177	4.5
10 教育費	225,550,868	1.7	188,893,520	2.1	36,657,348	19.4
11 公債費	370,148	0.0	380,321	0.0	△ 10,173	△ 2.7
12 諸支出金	15,881,148	0.9	14,579,050	0.8	1,302,098	8.9
13 予備費	30,000,000	100	29,025,171	100	974,829	3.4
14 災害復旧費	0	0	－	－	－	－
合　計	2,320,853,893	3.1	2,450,117,222	3.5	△ 129,263,329	△ 5.3

不用額は23億2,085万円で、前年度と比較すると１億2,926万円（5.3％）減少し、予算現額に対する割合は3.1％で、前年度と比較すると0.4ポイント低下している。

不用額の主なものは、民生費８億7,494万円、総務費５億9,984万円、教育費２億2,555万円及び土木費２億1,026万円である。

前年度と比較すると、総務費、土木費、教育費等で増加し、民生費、衛生費、商工費等で減少している。

不用額の発生は、予算の効率的な執行や経費節約によるもののほか、制度改正や事業見込に対して実績が下回るなどやむを得ない場合もあるが、多額の不用額は柔軟な予算編成の妨げにもなることから、予算編成時には十分精査されるとともに適切かつ効率的な事業の実施、進捗状況の把握及び的確な時期での減額補正を行い削減に努められたい。

（３）特別会計

概況

令和７年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
予算現額	30,946,291,000	29,886,771,000	1,059,520,000	3.5
歳入総額　(A)	30,402,722,605	29,903,901,253	498,821,352	1.7
歳出総額　(B)	29,959,907,575	29,537,358,514	422,549,061	1.4
歳入歳出差引額（A-B）　(C)	442,815,030	366,542,739	76,272,291	20.8
翌年度へ繰り越すべき財源　(D)	10,000	0	10,000	皆増
実質収支額（C-D）	442,805,030	366,542,739	76,262,291	20.8
単年度収支額	76,262,291	△ 487,375,565	563,637,856	－

令和７年度特別会計の予算現額は 309 億 4,629 万円で、前年度と比較すると 10 億 5,952 万円（3.5％）の増加となっている。歳入総額は 304 億 272 万円、歳出総額は 299 億 5,990 万円となっており、前年度と比較すると歳入は４億 9,882 万円（1.7％）、歳出は４億 2,254 万円（1.4％）ともに増加している。歳入歳出差引額は４億 4,281 万円となり、実質収支額は４億 4,280 万円の黒字となっている。なお、単年度収支額も 7,626 万円の黒字となっている。

①　国民健康保険事業特別会計

概況

令和７年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
予算現額	12,719,922,000	13,248,420,000	△ 528,498,000	△ 4.0
歳入総額　(A)	12,588,036,681	13,217,712,568	△ 629,675,887	△ 4.8
歳出総額　(B)	12,418,642,762	13,110,348,838	△ 691,706,076	△ 5.3
歳入歳出差引額（A-B）　(C)	169,393,919	107,363,730	62,030,189	57.8
翌年度へ繰り越すべき財源　(D)	0	0	0	－
実質収支額（C-D）	169,393,919	107,363,730	62,030,189	57.8
単年度収支額	62,030,189	△ 246,022,953	308,053,142	－

国民健康保険事業特別会計の予算現額は 127 億 1,992 万円で、前年度と比較すると５億 2,849 万円（4.0％）の減少となっている。歳入総額は 125 億 8,803 万円、歳出総額は 124 億 1,864 万円となっており、前年度と比較すると歳入は６億 2,967 万円（4.8％）、歳出は６億 9,170 万円（5.3％）ともに減少している。歳入歳出差引額は１億 6,939 万円となり、実質収支額も１億 6,939 万円の黒字となっている。なお、単年度収支額も 6,203 万円の黒字となっている。

ア　歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
令和７年度	12,719,922,000	13,006,867,513	12,588,036,681	25,097,918	393,732,914	99.0	96.8
令和６年度	13,248,420,000	13,665,533,346	13,217,712,568	20,190,393	427,630,385	99.8	96.7
比較増減	△ 528,498,000	△ 658,665,833	△ 629,675,887	4,907,525	△ 33,897,471	△ 0.8	0.1
増　減　率	△ 4.0	△ 4.8	△ 4.8	24.3	△ 7.9		

予算現額127億1,992万円に対する収入済額は125億8,803万円、執行率は99.0％で、前年度と比較すると６億2,967万円（4.8％）減少し、調定額130億686万円に対する収入率は96.8％である。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令　和　7　年　度	令　和　6　年　度	増　　減　　額	増減率
1 国民健康保険税	2,618,170,774	2,671,305,396	△ 53,134,622	△ 2.0
2 使用料及び手数料	34,800	67,300	△ 32,500	△ 48.3
3 県　支　出　金	8,863,120,873	9,127,601,212	△ 264,480,339	△ 2.9
4 財　産　収　入	1,902,932	364,232	1,538,700	422.5
5 繰　　入　　金	930,894,162	986,657,457	△ 55,763,295	△ 5.7
6 諸　　収　　入	64,987,410	69,791,288	△ 4,803,878	△ 6.9
7 国庫支出金	1,562,000	8,539,000	△ 6,977,000	△ 81.7
11 繰　　越　　金	107,363,730	353,386,683	△ 246,022,953	△ 69.6
合　計	12,588,036,681	13,217,712,568	△ 629,675,887	△ 4.8

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○国民健康保険税
・国民健康保険税　　26億1,817万円

○県支出金
・保険給付費等交付金　　88億6,312万円

○繰入金
・一般会計繰入金　　9億3,089万円

○諸収入
・延滞金　　3,524万円

○繰越金
・繰越金　　1億　736万円

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額	収　入　歩　合	
				対予算	対調定
令和７年度	2,495,252,000	3,031,423,478	2,618,170,774	104.9	86.4
令和６年度	2,596,327,000	3,113,536,419	2,671,305,396	102.9	85.8
比較増減	△ 101,075,000	△ 82,112,941	△ 53,134,622	2.0	0.6
増　減　率	△ 3.9	△ 2.6	△ 2.0		

収入済額は 26 億 1,817 万円で、予算現額に対し 104.9％、調定額に対し 86.4％の収納率で、前年度収入済額 26 億 7,130 万円と比較すると 5,313 万円（2.0％）減少している。

不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令　和　７　年　度	令　和　６　年　度	増　　減　　額	増減率
国民健康保険税	24,809,930	19,702,010	5,107,920	25.9
雑　　入	287,988	488,383	△ 200,395	△ 41.0
合　　計	25,097,918	20,190,393	4,907,525	24.3

不納欠損額は 2,509 万円で、前年度と比較すると 490 万円（24.3％）増加している。内訳は、国民健康保険税 2,480 万円、雑入 28 万円である。これは、調査するも滞納処分できる財産がない、生活困窮、所在不明等によるもので、やむを得ないと認めた。

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令　和　７　年　度	令　和　６　年　度	増　　減　　額	増減率
国民健康保険税	388,442,774	422,529,013	△ 34,086,239	△ 8.1
雑　　入	5,290,140	5,101,372	188,768	3.7
合　　計	393,732,914	427,630,385	△ 33,897,471	△ 7.9

収入未済額は３億 9,373 万円で、前年度と比較すると 3,389 万円（7.9％）減少している。

イ　歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
令和７年度	12,719,922,000	12,418,642,762	0	301,279,238	97.6
令和６年度	13,248,420,000	13,110,348,838	0	138,071,162	99.0
比較増減	△ 528,498,000	△ 691,706,076	0	163,208,076	△ 1.4
増　減　率	△ 4.0	△ 5.3	－	118.2	

予算現額127億1,992万円に対する支出済額は124億1,864万円で、前年度と比較すると６億9,170万円（5.3％）減少し、執行率は97.6％である。

また、不用額は３億127万円で前年度と比べ118.2％増加している。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	令　和　７　年　度	令　和　６　年　度	増　減　額	増減率
1　総　務　費	180,000,064	195,425,224	△ 15,425,160	△ 7.9
2　保険給付費	8,561,557,178	8,838,119,999	△ 276,562,821	△ 3.1
3　国民健康保険事業費納付金	3,382,151,448	3,514,510,773	△ 132,359,325	△ 3.8
4　保健事業費	170,491,772	175,642,127	△ 5,150,355	△ 2.9
5　基金積立金	66,625,000	284,812,000	△ 218,187,000	△ 76.6
6　公　債　費	0	0	0	－
7　諸　支　出　金	57,817,300	101,838,715	△ 44,021,415	△ 43.2
8　予　備　費	0	0	0	－
合　計	12,418,642,762	13,110,348,838	△ 691,706,076	△ 5.3

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○保険給付費
・療養給付費　72億6,769万円
・高額療養費　11億8,524万円

○国民健康保険事業費納付金
・医療給付費分　23億2,836万円
・後期高齢者支援金等分　7億8,921万円
・介護納付金分　2億6,457万円

○保健事業費
・特定健康診査等事業費　1億1,029万円

○基金積立金
・準備基金積立金　6,662万円

② 介護保険事業特別会計

概況

令和７年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
予算現額	11,834,326,000	11,650,149,000	184,177,000	1.6
歳入総額　(A)	11,778,063,217	11,662,583,607	115,479,610	1.0
歳出総額　(B)	11,514,976,047	11,444,258,648	70,717,399	0.6
歳入歳出差引額　(C) (A-B)	263,087,170	218,324,959	44,762,211	20.5
翌年度へ繰り越すべき財源　(D)	0	0	0	－
実質収支額 (C-D)	263,087,170	218,324,959	44,762,211	20.5
単年度収支額	44,762,211	△ 212,807,424	257,569,635	－

介護保険事業特別会計の予算現額は 118 億 3,432 万円で、前年度と比較すると１億 8,417 万円（1.6％）の増加となっている。歳入総額は 117 億 7,806 万円、歳出総額は 115 億 1,497 万円となっており、前年度と比較すると歳入は１億 1,547 万円（1.0％）、歳出は 7,071 万円（0.6％）ともに増加している。歳入歳出差引額は２億 6,308 万円となり、実質収支額も２億 6,308 万円の黒字となっている。なお、単年度収支額も 4,476 万円の黒字となっている。

ア　歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
令和７年度	11,834,326,000	11,811,175,992	11,778,063,217	10,843,179	22,269,596	99.5	99.7
令和６年度	11,650,149,000	11,700,040,350	11,662,583,607	9,036,947	28,419,796	100.1	99.7
比較増減	184,177,000	111,135,642	115,479,610	1,806,232	△ 6,150,200	△ 0.6	0.0
増減率	1.6	0.9	1.0	20.0	△ 21.6		

予算現額 118 億 3,432 万円に対する収入済額は 117 億 7,806 万円、執行率は 99.5％で、前年度と比較すると１億 1,547 万円（1.0％）増加し、調定額 118 億 1,117 万円に対する収入率は 99.7％である。

不納欠損額 1,084 万円は主に第１号被保険者保険料で、前年度と比較すると 180 万円（20.0％）増加している。これは、調査するも滞納処分できる財産がない、生活困窮、所在不明等によるもので、やむを得ないと認めた。

また、収入未済額 2,226 万円は主に第１号被保険者保険料で、前年度と比較すると 615 万円（21.6％）減少している。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増　　減　　額	増減率
1 保　　険　　料	2,740,822,634	2,699,602,607	41,220,027	1.5
2 分担金及び負担金	2,970,576	2,760,104	210,472	7.6
3 使用料及び手数料	400	600	△ 200	△ 33.3
4 国 庫 支 出 金	2,402,498,342	2,320,909,058	81,589,284	3.5
5 支払基金交付金	2,879,824,000	2,812,513,659	67,310,341	2.4
6 県　支　出　金	1,524,919,376	1,495,597,439	29,321,937	2.0
7 財　産　収　入	2,742,289	596,243	2,146,046	359.9
8 繰　　入　　金	1,991,500,000	1,894,512,000	96,988,000	5.1
9 繰　　越　　金	218,324,959	431,132,383	△ 212,807,424	△ 49.4
10 諸　　収　　入	14,460,641	4,959,514	9,501,127	191.6
合　計	11,778,063,217	11,662,583,607	115,479,610	1.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○保険料
・第１号被保険者保険料　27億4,082万円

○国庫支出金
・介護給付費負担金　20億1,847万円
・調整交付金　2億6,152万円

○支払基金交付金
・介護給付費交付金　28億　237万円

○県支出金
・介護給付費負担金　14億8,091万円

○繰入金
・介護給付費繰入金　13億1,061万円
・その他一般会計繰入金　3億2,348万円
・介護給付費準備基金繰入金　2億2,500万円

○繰越金
・繰越金　2億1,832万円

イ　歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　　用　　額	執行率
令和７年度	11,834,326,000	11,514,976,047	0	319,349,953	97.3
令和６年度	11,650,149,000	11,444,258,648	0	205,890,352	98.2
比較増減	184,177,000	70,717,399	0	113,459,601	△ 0.9
増　減　率	1.6	0.6	－	55.1	

予算現額118億3,432万円に対する支出済額は115億1,497万円で、前年度と比較すると7,071万円（0.6％）増加し、執行率は97.3％である。

また、不用額は３億1,934万円で前年度と比べ55.1％増加している。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令　和　７　年　度	令　和　６　年　度	増　　減　　額	増減率
１　総　　務　　費	324,809,685	295,076,177	29,733,508	10.1
２　保　険　給　付　費	10,379,154,474	10,114,051,070	265,103,404	2.6
３　地域支援事業費	309,419,888	290,668,390	18,751,498	6.5
４　基　金　積　立　金	283,286,000	492,138,000	△ 208,852,000	△ 42.4
５　公　　債　　費	0	0	0	－
６　諸　支　出　金	218,306,000	252,325,011	△ 34,019,011	△ 13.5
７　予　　備　　費	0	0	0	－
合　計	11,514,976,047	11,444,258,648	70,717,399	0.6

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○総務費
・一般管理費　２億　99万円

○保険給付費
・居宅介護等サービス給付費　96億6,449万円
・高額介護サービス費　２億5,844万円
・居宅介護予防サービス給付費　２億5,662万円
・特定入所者介護サービス費　１億3,616万円

○地域支援事業費
・サービス事業費　２億1,133万円

○基金積立金
・介護給付費準備基金積立金　２億8,328万円

○諸支出金
・償還金　１億5,490万円

③　後期高齢者医療事業特別会計

概況

令和７年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
予算現額	4,450,754,000	4,037,924,000	412,830,000	10.2
歳入総額　(A)	4,253,641,616	4,073,471,890	180,169,726	4.4
歳出総額　(B)	4,243,317,675	4,032,617,840	210,699,835	5.2
歳入歳出差引額　(C) (A-B)	10,323,941	40,854,050	△ 30,530,109	△ 74.7
翌年度へ繰り越すべき財源　(D)	0	0	0	－
実質収支額 (C-D)	10,323,941	40,854,050	△ 30,530,109	△ 74.7
単年度収支額	△ 30,530,109	△ 28,545,188	△ 1,984,921	－

後期高齢者医療事業特別会計の予算現額は44億5,075万円で、前年度と比較すると４億1,283万円（10.2％）の増加となっている。歳入総額は42億5,364万円、歳出総額は42億4,331万円となっており、前年度と比較すると歳入は１億8,016万円（4.4％）、歳出は２億1,069万円（5.2％）ともに増加している。歳入歳出差引額は1,032万円となり、実質収支額も1,032万円の黒字となっている。

なお、単年度収支額は3,053万円の赤字となっている。

ア　歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
令和７年度	4,450,754,000	4,271,795,875	4,253,641,616	898,153	17,256,106	95.6	99.6
令和６年度	4,037,924,000	4,088,267,269	4,073,471,890	1,834,402	12,960,977	100.9	99.6
比較増減	412,830,000	183,528,606	180,169,726	△ 936,249	4,295,129	△ 5.3	0.0
増減率	10.2	4.5	4.4	△ 51.0	33.1		

予算現額44億5,075万円に対する収入済額は42億5,364万円、執行率は95.6％で、前年度と比較すると１億8,016万円（4.4％）増加し、調定額42億7,179万円に対する収入率は99.6％である。

不納欠損額89万円は後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると93万円（51.0％）減少している。これは、消滅時効の完成によるものである。

また、収入未済額1,725万円は後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると429万円（33.1％）増加している。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	2,231,061,724	2,094,276,891	136,784,833	6.5
2 使用料及び手数料	0	1,500	△ 1,500	皆減
3 繰入金	1,964,842,301	1,835,300,059	129,542,242	7.1
4 繰越金	40,854,050	69,399,238	△ 28,545,188	△ 41.1
5 諸収入	14,727,541	74,494,202	△ 59,766,661	△ 80.2
6 国庫支出金	2,156,000	－	2,156,000	皆増
合　計	4,253,641,616	4,073,471,890	180,169,726	4.4

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○後期高齢者医療保険料

・後期高齢者医療保険料　22億3,106万円

○繰入金

・療養給付費繰入金　14億9,365万円

・保険基盤安定繰入金　３億3,241万円

・事務費繰入金　１億3,877万円

イ　歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
令和７年度	4,450,754,000	4,243,317,675	0	207,436,325	95.3
令和６年度	4,037,924,000	4,032,617,840	0	5,306,160	99.9
比較増減	412,830,000	210,699,835	0	202,130,165	△ 4.6
増減率	10.2	5.2	－	著増	

予算現額44億5,075万円に対する支出済額は42億4,331万円で、前年度と比較すると２億1,069万円（5.2％）増加し、執行率は95.3％である。

また、不用額は２億743万円で前年度と比べ著しく増加している。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
1 総務費	65,553,049	45,243,702	20,309,347	44.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,176,818,179	3,986,276,000	190,542,179	4.8
3 公債費	0	0	0	－
4 諸支出金	946,447	1,098,138	△ 151,691	△ 13.8
5 予備費	0	0	0	－
合計	4,243,317,675	4,032,617,840	210,699,835	5.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○後期高齢者医療広域連合納付金

・後期高齢者医療広域連合納付金　　41億7,681万円

④　地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計

概況

令和７年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
予算現額	1,911,284,000	950,278,000	961,006,000	101.1
歳入総額　(A)	1,781,881,091	950,133,188	831,747,903	87.5
歳出総額　(B)	1,781,881,091	950,133,188	831,747,903	87.5
歳入歳出差引額　(C) (A-B)	0	0	0	－
翌年度へ繰り越すべき財源　(D)	0	0	0	－
実質収支額 (C-D)	0	0	0	－
単年度収支額	0	0	0	－

地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計の予算現額は19億1,128万円で、前年度と比較すると９億6,100万円（101.1％）の増加となっている。歳入総額、歳出総額ともに17億8,188万円となっており、前年度と比較すると８億3,174万円（87.5％）増加し、歳入歳出差引額、実質収支額、単年度収支額はいずれも０円となっている。

ア　歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
令和７年度	1,911,284,000	1,781,881,091	1,781,881,091	0	0	93.2	100
令和６年度	950,278,000	950,133,188	950,133,188	0	0	99.9	100
比較増減	961,006,000	831,747,903	831,747,903	0	0	△ 6.7	0
増減率	101.1	87.5	87.5	－	－		

予算現額19億1,128万円に対する収入済額は17億8,188万円、執行率は93.2％で、前年度と比較すると８億3,174万円（87.5％）増加し、調定額17億8,188万円に対する収入率は100％である。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
１　事業収入	887,081,091	792,333,188	94,747,903	12.0
２　繰入金	0	0	0	－
３　市債	894,800,000	157,800,000	737,000,000	467.0
諸収入	－	0	0	－
合　計	1,781,881,091	950,133,188	831,747,903	87.5

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○事業収入

・貸付金元利収入　　８億8,708万円

○市債

・病院債　　８億9,480万円

イ　歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　　用　　額	執行率
令和７年度	1,911,284,000	1,781,881,091	129,100,000	302,909	93.2
令和６年度	950,278,000	950,133,188	0	144,812	99.9
比較増減	961,006,000	831,747,903	129,100,000	158,097	△ 6.7
増　減　率	101.1	87.5	皆増	109.2	

予算現額19億1,128万円に対する支出済額は17億8,188万円で、前年度と比較すると８億3,174万円（87.5％）増加し、執行率は93.2％である。

翌年度繰越額の１億2,910万円は、機械備品整備事業貸付金である。

また、不用額は30万円で前年度と比べ15万円（109.2％）増加している。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令　和　７　年　度	令　和　６　年　度	増　　減　　額	増減率
１　事　　業　　費	934,936,228	197,936,228	737,000,000	372.3
２　公　　債　　費	846,944,863	752,196,960	94,747,903	12.6
合　　計	1,781,881,091	950,133,188	831,747,903	87.5

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○事業費

・貸付金　　８億9,480万円

○公債費

・元金　　７億7,636万円

⑤　土地取得事業特別会計

概況

本特別会計は、都市計画道路「桑名北部東員線」等の道路事業用地の先行取得を行う目的で新たに設けられたものである。その決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予算現額	30,005,000	－	30,005,000	皆増
歳入総額　(A)	1,100,000	－	1,100,000	皆増
歳出総額　(B)	1,090,000	－	1,090,000	皆増
歳入歳出差引額　(C) (A-B)	10,000	－	10,000	皆増
翌年度へ繰り越すべき財源　(D)	10,000	－	10,000	皆増
実質収支額 (C-D)	0	－	0	－
単年度収支額	0	－	0	－

土地取得事業特別会計の予算現額は3,000万円である。歳入総額は110万円、歳出総額は109万円であり、歳入歳出差引額は１万円となっている。

ア　歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
令和７年度	30,005,000	1,100,000	1,100,000	0	0	3.7	100
令和６年度	－	－	－	－	－	－	－
比較増減	30,005,000	1,100,000	1,100,000	0	0	3.7	100
増　減　率	皆増	皆増	皆増	－	－		

予算現額3,000万円に対する収入済額は110万円、執行率は3.7％であり、調定額110万円に対する収入率は100％である。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
１繰　入　金	0	－	0	－
２市　債	1,100,000	－	1,100,000	皆増
合　計	1,100,000	－	1,100,000	皆増

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○市債

・土地取得事業債　　110万円

イ　歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　　用　　額	執行率
令和７年度	30,005,000	1,090,000	28,910,000	5,000	3.6
令和６年度	－	－	－	－	－
比較増減	30,005,000	1,090,000	28,910,000	5,000	3.6
増　減　率	皆増	皆増	皆増	皆増	

予算現額3,000万円に対する支出済額は109万円で、執行率は3.6％である。

また、翌年度繰越額は2,891万円で、不用額は5,000円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令　和　７　年　度	令　和　６　年　度	増　　減　　額	増減率
１　土地取得事業費	1,090,000	－	1,090,000	皆増
２　公　　債　　費	0	－	0	－
合　計	1,090,000	－	1,090,000	皆増

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○土地取得事業費

・土地取得事業費　　109万円

特別会計市債現在高

各特別会計の市債現在高は、次表に示すとおりである。

（単位：円）

会　　計　　名	令和６年度末現在高(A)	令　和　７　年　度		令和７年度末現在高(A+B-C)
		借入額（B）	償還額（C）	
地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計	11,477,611,155	894,800,000	776,367,133	11,596,044,022
土地取得事業特別会計	－	1,100,000	0	1,100,000
合　　計	11,477,611,155	895,900,000	776,367,133	11,597,144,022

（４）実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則に定める様式に従い作成されており、審査した結果、調書の内容に誤りはなく計数についても正確に処理されていると認められた。

（５）財産に関する調書

財産に関する調書は、当年度における財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則に定める様式に従い作成されているものであり、審査した結果、調書の内容に誤りはなく計数についても正確に処理されていると認められた。

公有財産

（土　地）　（単位：㎡）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行　政　財　産	2,698,960.32	△ 27,959.69	2,671,000.63
普　通　財　産	541,175.26	27,541.56	568,716.82
合　計	3,240,135.58	△ 418.13	3,239,717.45

（建　物）　（単位：㎡）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行　政　財　産	460,001.86	△ 13,267.92	446,733.94
普　通　財　産	6,979.48	12,126.93	19,106.41
合　計	466,981.34	△ 1,140.99	465,840.35

（山　林）　（単位：㎡）　（単位：㎥）

土地の権利の区分	面　積			立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所　有	427,279.91	0.00	427,279.91	2,388	0	2,388

（物　権）　（単位：件）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温　泉　権	1	0	1

（無体財産権）　　（単位：件）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商　標　権	2	△1	1

（有価証券）　　（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株　　券	8,900	0	8,900

（出資による権利）　　（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出　資　金	5,348,866,751	0	5,348,866,751
出　捐　金	142,702,028	△ 582,991	142,119,037
合　計	5,491,568,779	△ 582,991	5,490,985,788

物　品（100万円以上）　　（単位：件）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
会議用机ほか	645	66	711

債　権　　（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	523,581,529	△ 8,852,877	514,728,652
福祉資金貸付金	93,752,197	△ 432,333	93,319,864
地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付金	11,825,128,661	78,296,639	11,903,425,300
建設協力預託金	2,500,000	△ 2,500,000	0
保育士修学資金貸付金	7,068,000	852,000	7,920,000
合　　計	12,452,030,387	67,363,429	12,519,393,816

基　金

（有価証券、現金）　　（単位：円）

区　　分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
桑名市財政調整基金	5,778,273,395	△ 472,710,502	5,305,562,893
桑名市奨学基金	0	0	0
桑名市社会福祉事業基金	4,854,933	0	4,854,933
桑名市職員退職手当基金	453,683,564	223,478,000	677,161,564
桑名市公共施設整備基金	415,363,166	305,714,244	721,077,410
桑名市減債基金	1,731,930,380	△ 63,781,660	1,668,148,720
桑名市地域福祉基金	20,924,157	3,908,213	24,832,370
桑名市国民健康保険給付費支払準備基金	1,016,314,169	66,625,000	1,082,939,169
桑名市ふるさと・水と土保全基金	16,740,844	△ 3,236,767	13,504,077
桑名市文化振興基金	49,939,441	△ 2,347,000	47,592,441
桑名市ごみ減量・再資源化基金	11,964,515	△ 815,600	11,148,915
桑名市介護給付費準備基金	1,464,596,865	58,286,000	1,522,882,865
桑名市国際化推進基金	12,772,357	△ 1,993,500	10,778,857
長島町人にやさしい生きがいのある町づくり施設整備基金	25,611,395	△ 2,418,203	23,193,192
長島町土地改良施設の整備及び維持管理基金	2,182,612,363	△ 8,485,015	2,174,127,348
桑名市ふるさと応援基金	469,036,910	△ 159,372,858	309,664,052
桑名市農業用施設維持管理基金	308,536	0	308,536
桑名市地域振興基金	206,149,355	△ 206,149,355	0
桑名市病院整備基金	102,642,612	0	102,642,612
桑名市産業振興基金	145,415,155	28,347,609	173,762,764
桑名市みえ森と緑の県民税市町交付金基金	6,735,000	△ 6,735,000	0
桑名市観光振興基金	13,549,934	△ 6,000,000	7,549,934
桑名市情報システム整備基金	456,840,343	20,000,000	476,840,343
桑名市まちづくり応援基金	332,830,690	13,398,000	346,228,690
桑名市にぎわい創出基金	217,139,105	9,308,000	226,447,105
桑名市森林環境譲与税基金	23,962,174	10,539,000	34,501,174
桑名市桑名駅前整備基金	550,385,659	376,156,049	926,541,708
桑名市小中一貫校建設基金	721,560,120	△ 459,252,397	262,307,723
桑名市ゼロカーボン基金	26,496,401	5,145,000	31,641,401
桑名市子ども応援基金	338,786,023	56,210,700	394,996,723
桑名市桑名北部東員線整備基金	1,131,617,722	8,597,877	1,140,215,599
桑名市企業版ふるさと応援基金	1,206,000	5,816,120	7,022,120
合　　計	17,930,243,283	△ 201,768,045	17,728,475,238

（６）むすび

令和７年度桑名市一般会計及び特別会計決算審査の概要は以上のとおりである。

当年度の決算審査は、各所属から提出された決算審査資料や聞き取り審査により、決算数値の正確性、妥当性などを検証するとともに前年度の決算数値との比較検討も併せて行った。

一般会計の決算状況について、歳入総額は731億8,923万円で、前年度から53億9,355万円、率にして8.0%増加しており、対調定額の収入歩合は98.3%で前年度から0.2ポイント上昇している。

増加の主な要因は、地方特例交付金で６億8,380万円、諸収入で１億2,832万円減少したものの、国庫支出金で26億9,101万円、市税で14億3,733万円、繰越金で３億6,857万円、地方交付税で３億1,622万円、市債で２億9,710万円、県支出金で２億9,644万円、地方消費税交付金で２億8,374万円、分担金及び負担金で２億6,602万円、繰入金で２億3,071万円増加したことによるものである。

不納欠損額については、一般会計全体で前年度より54.3%減の3,534万円となっており、市民負担の公平性や歳入の確保に鋭意取り組まれた成果が表れていると見受けられる。

不納欠損処分は、地方自治法や地方税法、桑名市債権管理条例などの関係法令等に基づいた事務処理によりやむを得ないと認めるものであるが、安易に不納欠損処分を行われることがないよう引き続き慎重な対応を望むものである。

収入未済額については、一般会計全体で前年度より1.1%減の12億1,622万円となっている。

債権の適正な管理は健全財政の確立に不可欠なものであることから、関係法令等の規定に基づいた収入未済額の解消へ向け、納付への積極的勧奨や法的措置を含め、より一層取り組まれるよう望むものである。

次に、一般会計の歳出総額は700億3,838万円で、前年度から56億６万円、率にして8.7%増加しており、予算執行率は94.7%と前年度から2.5ポイント上昇している。

増加の主な要因は、桑名駅西土地区画整理事業費などにより土木費で５億8,257万円、消防庁舎等再編整備事業費などにより消防費で５億6,688万円減少したものの、小中一貫校事業費などにより教育費で46億8,719万円、給付金・定額減税一体支援事業費などにより民生費で13億6,270万円、行政情報化事業費などにより総務費で６億6,828万円増加したことによるものである。

次に、不用額の状況については、当年度は23億2,085万円となり、前年度から１億2,926万円、率にして5.3%減少しており、制度改正や事業見込みの予測が困難な中、継続して取り組まれた成果が表れていると見受けられる。

不用額は柔軟な予算編成の妨げにもなることから、例年の実績を基に事業の進捗状況を見極め、適切な予算の執行管理に努められたい。

次に、特別会計の決算状況については、５会計合わせた歳入総額は304億272万円で前年度（４会計）から４億9,882万円、率にして1.7%増加し、歳出総額は299億5,990万円で前年度から４億2,254万円、率にして1.4%増加している。

前年度と比較すると国民健康保険事業は歳入で4.8%、歳出で5.3%ともに減少、介護保険事業は歳入で1.0%、歳出で0.6%ともに増加、後期高齢者医療事業は歳入で4.4%、歳出で5.2%ともに増加、（地独）桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業は、歳入・歳出ともに87.5%増加している。

土地取得事業は、都市計画道路「桑名北部東員線」等の早期完成を図るため、道路事業用地の先行取得を行う目的で令和７年度に新設されたものである。

今後も一般会計同様、経費の削減を図るとともに、より一層の収入率の向上に取り組まれ、特別会計設置の目的に沿った効率的かつ円滑な事業運営を推進されたい。

次に、主要な財政指標については、財政力指数（３か年平均）は0.800となり、前年度より0.001ポイント改善している。なお、令和７年度の単年度は0.795で、前年度と比較すると0.003ポイント低下している。

また、経常収支比率は90.1％となり、前年度と比較すると2.8ポイント改善している。主な変動要因としては、人件費、公債費、繰出金等が増加したことで「経常的一般財源等歳出額」が増加したものの、それ以上に地方税、地方消費税交付金、地方交付税等の「経常的一般財源等歳入額」が増加したためである。

令和７年度の決算としては、前年度と比べると個人市民税については、定額減税制度が実施されなかったことなどから大きく増収となり、法人市民税は企業の好業績により堅調な増加となった。固定資産税については、企業の設備投資が拡大したことで償却資産等が増加しており、着実に企業誘致等による好影響が表れていると見受けられる。

加えて、前年度に引き続き積極的な基金運用を図られたことで、基金利子収入が大幅に増加している。今後の金融政策や金利動向を注視しつつ堅実な運用に取り組まれたい。

一方で、近年では決算額に占める依存財源の比率が高まってきており、桑名北部東員線整備や桑名駅周辺整備などの大型事業の進捗に伴い、この比率は今後、更に高まるものと推測されることから、引き続き、公民連携など多様な手法や市税以外の自主財源を確保する「稼ぐ改革」に、全庁が一丸となって積極的に取り組まれたい。

依然として続く物価高騰や少子高齢化による人口減少問題などといった様々な要因によって社会が抱える課題は常に変容し、時には複合したものになって迫って来ている。

これらの課題解決や社会情勢の変化に的確に対応し持続可能なまちづくりを進めるには、行財政の変革をさらに推し進め、変容し続ける社会に呼応したサービスを提供する、言わば「目の前の課題に対する迅速な対応」と「未来へ投資できる財源の確保」が必要とされており、今後、更に厳しい地方財政のかじ取りを求められるものと思われる。円滑なかじ取りを行うためには、「誰一人取り残さない社会の実現」、「時代の変化に対応した行政の変革」、「安定した財政基盤の確立」、これらを主軸とした施策を着実に推進し、市民の誰もが誇りを持って安心して暮らすことができる魅力に溢れたまちの実現に向けて、より一層尽力されることを望むものである。

決　算　審　査　資　料

別表－１

会計別実質収支に関する調書

（単位：円）

会計		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額
					継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計		
一般会計		73,189,236,942	70,038,381,188	3,150,855,754	58,846,400	298,033,394	0	356,879,794	2,793,975,960	0
特別会計		30,402,722,605	29,959,907,575	442,815,030	0	10,000	0	10,000	442,805,030	0
内訳	国民健康保険事業	12,588,036,681	12,418,642,762	169,393,919	0	0	0	0	169,393,919	0
内訳	介護保険事業	11,778,063,217	11,514,976,047	263,087,170	0	0	0	0	263,087,170	0
内訳	後期高齢者医療事業	4,253,641,616	4,243,317,675	10,323,941	0	0	0	0	10,323,941	0
内訳	(地独)桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業	1,781,881,091	1,781,881,091	0	0	0	0	0	0	0
内訳	土地取得事業	1,100,000	1,090,000	10,000	0	10,000	0	10,000	0	0
合計		103,591,959,547	99,998,288,763	3,593,670,784	58,846,400	298,043,394	0	356,889,794	3,236,780,990	0

別表－２

会 計 別 歳 入 歳 出 決 算

区分 / 会計		予算現額						歳入決算額			
		令和７年度		令和６年度		比較増減	前年度対比	令和７年度		令和６年度	
		金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	金額	構成比
		円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
一般会計		73,961,677,617	70.5	69,881,298,407	70.0	4,080,379,210	105.8	73,189,236,942	70.7	67,795,677,177	69.4
特別会計		30,946,291,000	29.5	29,886,771,000	30.0	1,059,520,000	103.5	30,402,722,605	29.3	29,903,901,253	30.6
内訳	国民健康保険事業	12,719,922,000	12.1	13,248,420,000	13.3	△ 528,498,000	96.0	12,588,036,681	12.2	13,217,712,568	13.5
	介護保険事業	11,834,326,000	11.3	11,650,149,000	11.7	184,177,000	101.6	11,778,063,217	11.4	11,662,583,607	11.9
	後期高齢者医療事業	4,450,754,000	4.2	4,037,924,000	4.0	412,830,000	110.2	4,253,641,616	4.1	4,073,471,890	4.2
	(地独)桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業	1,911,284,000	1.8	950,278,000	1.0	961,006,000	201.1	1,781,881,091	1.7	950,133,188	1.0
	土地取得事業	30,005,000	0.0	－	－	30,005,000	皆増	1,100,000	0.0	－	－
合計		104,907,968,617	100	99,768,069,407	100	5,139,899,210	105.2	103,591,959,547	100	97,699,578,430	100

総 括 表 （ 対 前 年 度 比 較 ）

		歳 出 決 算 額						歳入歳出差引決算額	
比較増減	前年度対比	令和７年度		令和６年度		比較増減	前年度対比	令和７年度	令和６年度
		金 額	構成比	金 額	構成比				
円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
5,393,559,765	108.0	70,038,381,188	70.0	64,438,312,568	68.6	5,600,068,620	108.7	3,150,855,754	3,357,364,609
498,821,352	101.7	29,959,907,575	30.0	29,537,358,514	31.4	422,549,061	101.4	442,815,030	366,542,739
△ 629,675,887	95.2	12,418,642,762	12.4	13,110,348,838	14.0	△ 691,706,076	94.7	169,393,919	107,363,730
115,479,610	101.0	11,514,976,047	11.5	11,444,258,648	12.2	70,717,399	100.6	263,087,170	218,324,959
180,169,726	104.4	4,243,317,675	4.2	4,032,617,840	4.3	210,699,835	105.2	10,323,941	40,854,050
831,747,903	187.5	1,781,881,091	1.8	950,133,188	1.0	831,747,903	187.5	0	0
1,100,000	皆増	1,090,000	0.0	－	－	1,090,000	皆増	10,000	－
5,892,381,117	106.0	99,998,288,763	100	93,975,671,082	100	6,022,617,681	106.4	3,593,670,784	3,723,907,348

別表－３

市　税　税　目　別

税目＼区分		予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)
		円	円	円
市民税	現年課税分	10,741,025,000	11,520,163,591	11,427,476,675
	滞納繰越分	67,406,000	232,887,702	73,652,094
	計	10,808,431,000	11,753,051,293	11,501,128,769
固定資産税	現年課税分	9,863,819,000	10,623,960,300	10,562,039,312
	滞納繰越分	97,100,000	136,178,109	52,742,542
	計	9,960,919,000	10,760,138,409	10,614,781,854
軽自動車税	現年課税分	382,776,000	421,952,400	416,095,592
	滞納繰越分	4,436,000	18,080,777	4,066,965
	計	387,212,000	440,033,177	420,162,557
市たばこ税	現年課税分	897,722,000	925,659,251	925,659,251
	計	897,722,000	925,659,251	925,659,251
入湯税	現年課税分	68,688,000	71,695,290	71,695,290
	計	68,688,000	71,695,290	71,695,290
都市計画税	現年課税分	1,070,605,000	1,096,992,700	1,090,587,445
	滞納繰越分	8,849,000	12,182,831	4,732,846
	計	1,079,454,000	1,109,175,531	1,095,320,291
合計	現年課税分	23,024,635,000	24,660,423,532	24,493,553,565
	滞納繰越分	177,791,000	399,329,419	135,194,447
	計	23,202,426,000	25,059,752,951	24,628,748,012
国民健康保険税	現年課税分	2,394,223,000	2,607,721,800	2,502,154,738
	滞納繰越分	101,029,000	423,701,678	116,016,036
	計	2,495,252,000	3,031,423,478	2,618,170,774

(注)軽自動車税の環境性能割については、現年課税分に含む。

収　入　状　況　表

不納欠損額	収入未済額	対予算比　(C/A)		対調定比　(C/B)	
		令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度
円	円	%	%	%	%
0	92,686,916	106.4	102.9	99.2	99.2
15,486,645	143,748,963	109.3	80.2	31.6	32.8
15,486,645	236,435,879	106.4	102.7	97.9	97.6
0	61,920,988	107.1	109.1	99.4	99.5
9,791,143	73,644,424	54.3	46.6	38.7	25.6
9,791,143	135,565,412	106.6	108.5	98.6	98.3
0	5,856,808	108.7	106.9	98.6	98.6
925,900	13,087,912	91.7	154.0	22.5	24.5
925,900	18,944,720	108.5	107.2	95.5	95.5
0	0	103.1	106.4	100	100
0	0	103.1	106.4	100	100
0	0	104.4	100.2	100	100
0	0	104.4	100.2	100	100
0	6,405,255	101.9	101.0	99.4	99.5
1,255,830	6,194,155	53.5	49.9	38.8	25.6
1,255,830	12,599,410	101.5	100.5	98.8	98.3
0	166,869,967	106.4	105.7	99.3	99.4
27,459,518	236,675,454	76.0	64.4	33.9	29.5
27,459,518	403,545,421	106.1	105.3	98.3	98.0
0	105,567,062	104.5	102.1	96.0	95.9
24,809,930	282,875,712	114.8	122.8	27.4	26.2
24,809,930	388,442,774	104.9	102.9	86.4	85.8

別表－４

一　般　会　計　歳　入　歳　出

区分 / 款名	歳入 予算現額 金額	予算現額 構成比	調定額	収入済額 金額	収入済額 構成比	収入済額 対予算比	収入済額 対調定比	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
	円	%	円	円	%	%	%	円	円	円
1 市税	23,202,426,000	31.4	25,059,752,951	24,628,748,012	33.7	106.1	98.3	27,459,518	403,545,421	1,426,322,012
2 地方譲与税	430,618,000	0.6	430,618,000	430,618,000	0.6	100	100	0	0	0
3 利子割交付金	46,511,000	0.1	46,511,000	46,511,000	0.1	100	100	0	0	0
4 配当割交付金	276,577,000	0.4	276,577,000	276,577,000	0.4	100	100	0	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	436,504,000	0.6	436,504,000	436,504,000	0.6	100	100	0	0	0
6 法人事業税交付金	440,656,000	0.6	440,656,000	440,656,000	0.6	100	100	0	0	0
7 地方消費税交付金	3,834,466,000	5.2	3,834,466,000	3,834,466,000	5.2	100	100	0	0	0
8 ゴルフ場利用税交付金	40,207,000	0.1	40,207,545	40,207,545	0.1	100.0	100	0	0	545
9 環境性能割交付金	69,510,000	0.1	69,510,000	69,510,000	0.1	100	100	0	0	0
10 地方特例交付金	144,069,000	0.2	144,069,000	144,069,000	0.2	100	100	0	0	0
11 地方交付税	6,577,417,000	8.9	6,577,417,000	6,577,417,000	9.0	100	100	0	0	0
12 交通安全対策特別交付金	11,742,000	0.0	11,742,000	11,742,000	0.0	100	100	0	0	0
13 分担金及び負担金	1,874,177,000	2.5	1,704,379,407	1,702,998,407	2.3	90.9	99.9	91,200	1,289,800	△ 171,178,593
14 使用料及び手数料	817,317,000	1.1	806,132,443	776,382,241	1.1	95.0	96.3	487,600	29,262,602	△ 40,934,759
15 国庫支出金	13,634,923,261	18.4	13,129,300,311	13,129,300,311	17.9	96.3	100	0	0	△ 505,622,950
16 県支出金	4,217,641,000	5.7	4,135,021,047	4,135,021,047	5.6	98.0	100	0	0	△ 82,619,953
17 財産収入	315,319,000	0.4	370,607,884	370,607,884	0.5	117.5	100	0	0	55,288,884
18 寄附金	653,312,000	0.9	435,621,781	435,621,781	0.6	66.7	100	0	0	△ 217,690,219
19 繰入金	4,425,838,990	6.0	4,085,054,346	4,085,054,346	5.6	92.3	100	0	0	△ 340,784,644
20 繰越金	3,357,364,366	4.5	3,357,364,609	3,357,364,609	4.6	100.0	100	0	0	243
21 諸収入	1,439,682,000	1.9	2,211,895,268	1,422,460,759	1.9	98.8	64.3	7,308,910	782,125,599	△ 17,221,241
22 市債	7,715,400,000	10.4	6,837,400,000	6,837,400,000	9.3	88.6	100	0	0	△ 878,000,000
計	73,961,677,617	100	74,440,807,592	73,189,236,942	100	99.0	98.3	35,347,228	1,216,223,422	△ 772,440,675

款別一覧表

区分 / 款名	歳出								
	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額
	金額	構成比	金額	構成比	対予算比	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
	円	%	円	%	%	円	円	円	円
1 議会費	369,809,000	0.5	361,807,073	0.5	97.8	0	0	0	8,001,927
2 総務費	11,179,757,000	15.1	10,503,271,435	15.0	93.9	0	76,639,000	0	599,846,565
3 民生費	25,121,236,331	34.0	24,241,635,122	34.6	96.5	0	4,654,000	0	874,947,209
4 衛生費	5,235,935,000	7.1	5,045,534,644	7.2	96.4	0	0	0	190,400,356
5 労働費	45,300,000	0.1	45,300,000	0.1	100	0	0	0	0
6 農林水産業費	917,352,000	1.2	866,826,601	1.2	94.5	0	8,146,000	0	42,379,399
7 商工費	746,420,000	1.0	731,108,781	1.0	97.9	0	0	0	15,311,219
8 土木費	5,374,148,356	7.3	4,341,358,950	6.2	80.8	22,400,400	800,128,533	0	210,260,473
9 消防費	4,426,648,930	6.0	4,073,120,349	5.8	92.0	0	245,624,000	0	107,904,581
10 教育費	13,048,016,000	17.6	12,393,211,529	17.7	95.0	178,580,603	250,673,000	0	225,550,868
11 公債費	5,634,380,000	7.6	5,634,009,852	8.0	99.9	0	0	0	370,148
12 諸支出金	1,817,078,000	2.5	1,801,196,852	2.6	99.1	0	0	0	15,881,148
13 予備費	30,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	30,000,000
14 災害復旧費	15,597,000	0.0	0	0	0	0	15,597,000	0	0
計	73,961,677,617	100	70,038,381,188	100	94.7	200,981,003	1,401,461,533	0	2,320,853,893

別表－５

特別会計別歳入歳出

会計名	区分 款名	歳入 予算現額 金額	構成比	調定額	収入済額 金額	構成比	対予算比	対調定比	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
		円	%	円	円	%	%	%	円	円	円
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	2,495,252,000	19.6	3,031,423,478	2,618,170,774	20.8	104.9	86.4	24,809,930	388,442,774	122,918,774
	2 使用料及び手数料	50,000	0.0	34,800	34,800	0.0	69.6	100	0	0	△ 15,200
	3 県支出金	9,046,722,000	71.1	8,863,120,873	8,863,120,873	70.4	98.0	100	0	0	△ 183,601,127
	4 財産収入	2,033,000	0.0	1,902,932	1,902,932	0.0	93.6	100	0	0	△ 130,068
	5 繰入金	1,008,276,000	7.9	930,894,162	930,894,162	7.4	92.3	100	0	0	△ 77,381,838
	6 諸収入	58,796,000	0.5	70,565,538	64,987,410	0.5	110.5	92.1	287,988	5,290,140	6,191,410
	7 国庫支出金	1,430,000	0.0	1,562,000	1,562,000	0.0	109.2	100	0	0	132,000
	11 繰越金	107,363,000	0.8	107,363,730	107,363,730	0.9	100.0	100	0	0	730
	計	12,719,922,000	100	13,006,867,513	12,588,036,681	100	99.0	96.8	25,097,918	393,732,914	△ 131,885,319
介護保険事業	1 保険料	2,739,740,000	23.2	2,771,492,192	2,740,822,634	23.3	100.0	98.9	10,042,371	20,627,187	1,082,634
	2 分担金及び負担金	3,205,000	0.0	2,970,576	2,970,576	0.0	92.7	100	0	0	△ 234,424
	3 使用料及び手数料	1,000	0.0	400	400	0.0	40	100	0	0	△ 600
	4 国庫支出金	2,377,035,000	20.1	2,402,498,342	2,402,498,342	20.4	101.1	100	0	0	25,463,342
	5 支払基金交付金	2,949,270,000	24.9	2,879,824,000	2,879,824,000	24.5	97.6	100	0	0	△ 69,446,000
	6 県支出金	1,539,647,000	13.0	1,524,919,376	1,524,919,376	12.9	99.0	100	0	0	△ 14,727,624
	7 財産収入	2,930,000	0.0	2,742,289	2,742,289	0.0	93.6	100	0	0	△ 187,711
	8 繰入金	1,991,500,000	16.8	1,991,500,000	1,991,500,000	16.9	100	100	0	0	0
	9 繰越金	218,328,000	1.8	218,324,959	218,324,959	1.9	99.9	100	0	0	△ 3,041
	10 諸収入	12,670,000	0.1	16,903,858	14,460,641	0.1	114.1	85.5	800,808	1,642,409	1,790,641
	計	11,834,326,000	100	11,811,175,992	11,778,063,217	100	99.5	99.7	10,843,179	22,269,596	△ 56,262,783
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	2,423,226,000	54.4	2,249,215,983	2,231,061,724	52.5	92.1	99.2	898,153	17,256,106	△ 192,164,276
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	0	0	0	0	－	0	0	△ 1,000
	3 繰入金	1,969,384,000	44.2	1,964,842,301	1,964,842,301	46.2	99.8	100	0	0	△ 4,541,699
	4 繰越金	40,854,000	0.9	40,854,050	40,854,050	1.0	100.0	100	0	0	50
	5 諸収入	15,133,000	0.3	14,727,541	14,727,541	0.3	97.3	100	0	0	△ 405,459
	6 国庫支出金	2,156,000	0.0	2,156,000	2,156,000	0.1	100	100	0	0	0
	計	4,450,754,000	100	4,271,795,875	4,253,641,616	100	95.6	99.6	898,153	17,256,106	△ 197,112,384

款別一覧表（その１）

区分 / 款名	歳出								
	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額
	金額	構成比	金額	構成比	対予算比	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
	円	%	円	%	%	円	円	円	円
1 総務費	207,567,000	1.6	180,000,064	1.4	86.7	0	0	0	27,566,936
2 保険給付費	8,802,489,000	69.2	8,561,557,178	68.9	97.3	0	0	0	240,931,822
3 国民健康保険事業費納付金	3,382,667,000	26.6	3,382,151,448	27.2	99.9	0	0	0	515,552
4 保健事業費	196,192,000	1.5	170,491,772	1.4	86.9	0	0	0	25,700,228
5 基金積立金	66,625,000	0.5	66,625,000	0.5	100	0	0	0	0
6 公債費	181,000	0.0	0	0	0	0	0	0	181,000
7 諸支出金	63,201,000	0.5	57,817,300	0.5	91.5	0	0	0	5,383,700
8 予備費	1,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	1,000,000
計	12,719,922,000	100	12,418,642,762	100	97.6	0	0	0	301,279,238
1 総務費	341,341,000	2.9	324,809,685	2.8	95.2	0	0	0	16,531,315
2 保険給付費	10,663,414,000	90.1	10,379,154,474	90.1	97.3	0	0	0	284,259,526
3 地域支援事業費	326,703,000	2.8	309,419,888	2.7	94.7	0	0	0	17,283,112
4 基金積立金	283,286,000	2.4	283,286,000	2.5	100	0	0	0	0
5 公債費	0	0	0	0	－	0	0	0	0
6 諸支出金	218,582,000	1.8	218,306,000	1.9	99.9	0	0	0	276,000
7 予備費	1,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	1,000,000
計	11,834,326,000	100	11,514,976,047	100	97.3	0	0	0	319,349,953
1 総務費	72,066,000	1.6	65,553,049	1.5	91.0	0	0	0	6,512,951
2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,376,517,000	98.3	4,176,818,179	98.4	95.4	0	0	0	199,698,821
3 公債費	1,000	0.0	0	0	0	0	0	0	1,000
4 諸支出金	2,160,000	0.0	946,447	0.0	43.8	0	0	0	1,213,553
5 予備費	10,000	0.0	0	0	0	0	0	0	10,000
計	4,450,754,000	100	4,243,317,675	100	95.3	0	0	0	207,436,325

別表－５

特 別 会 計 別 歳 入 歳 出

会計名	区分 / 款名	歳入 予算現額 金額	構成比	調定額	収入済額 金額	構成比	対予算比	対調定比	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
		円	%	円	円	%	%	%	円	円	円
地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業	1 事業収入	887,083,000	46.4	887,081,091	887,081,091	49.8	99.9	100	0	0	△ 1,909
	2 繰入金	301,000	0.0	0	0	0	0	－	0	0	△ 301,000
	3 市債	1,023,900,000	53.6	894,800,000	894,800,000	50.2	87.4	100	0	0	△ 129,100,000
	計	1,911,284,000	100	1,781,881,091	1,781,881,091	100	93.2	100	0	0	△ 129,402,909
土地取得事業	1 繰入金	105,000	0.3	0	0	0	0	－	0	0	△ 105,000
	2 市債	29,900,000	99.7	1,100,000	1,100,000	100	3.7	100	0	0	△ 28,800,000
	計	30,005,000	100	1,100,000	1,100,000	100	3.7	100	0	0	△ 28,905,000
合計		30,946,291,000		30,872,820,471	30,402,722,605		98.2	98.5	36,839,250	433,258,616	△ 543,568,395

款別一覧表（その２）

区分 / 款名	歳出								
	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額
	金額	構成比	金額	構成比	対予算比	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
	円	%	円	%	%	円	円	円	円
1 事業費	1,064,037,000	55.7	934,936,228	52.5	87.9	0	129,100,000	0	772
2 公債費	847,247,000	44.3	846,944,863	47.5	99.9	0	0	0	302,137
計	1,911,284,000	100	1,781,881,091	100	93.2	0	129,100,000	0	302,909
1 土地取得事業費	30,000,000	99.9	1,090,000	100	3.6	0	28,910,000	0	0
2 公債費	5,000	0.0	0	0	0	0	0	0	5,000
計	30,005,000	100	1,090,000	100	3.6	0	28,910,000	0	5,000
合計	30,946,291,000		29,959,907,575		96.8	0	158,010,000	0	828,373,425

別表－６

一般会計歳出款別節別予算

区分 / 節名	議会費			総務費		
	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
	円	円	%	円	円	%
1 報酬	136,780,000	136,779,285	99.9	227,943,382	213,827,298	93.8
2 給料	42,809,000	42,767,222	99.9	1,096,409,981	1,075,661,981	98.1
3 職員手当等	77,408,000	76,730,332	99.1	1,009,452,322	974,467,135	96.5
4 共済費	54,125,000	53,817,826	99.4	395,439,460	388,612,283	98.3
5 災害補償費				503,970	503,970	100
6 恩給及び退職年金						
7 報償費	15,000	15,000	100	183,328,345	102,385,140	55.8
8 旅費	1,717,000	1,361,898	79.3	15,685,997	12,074,804	77.0
9 交際費	500,000	226,370	45.3	1,106,000	833,879	75.4
10 需用費	3,583,177	2,895,426	80.8	223,435,219	190,197,720	85.1
11 役務費	6,771,488	3,766,178	55.6	376,185,879	310,403,094	82.5
12 委託料	26,897,823	26,895,246	99.9	1,788,636,330	1,668,393,961	93.3
13 使用料及び賃借料	3,484,512	3,298,023	94.6	247,186,485	238,269,532	96.4
14 工事請負費				151,151,774	147,967,398	97.9
15 原材料費						
16 公有財産購入費						
17 備品購入費	380,000	265,870	70.0	124,368,237	123,137,241	99.0
18 負担金、補助及び交付金	15,338,000	12,988,397	84.7	791,998,705	737,301,858	93.1
19 扶助費				855,000	70,000	8.2
20 貸付金						
21 補償、補填及び賠償金				273,503,000	269,503,495	98.5
22 償還金、利子及び割引料				396,779,714	392,456,673	98.9
23 投資及び出資金						
24 積立金				3,875,235,100	3,656,793,073	94.4
25 寄附金						
26 公課費				552,100	410,900	74.4
27 繰出金						
予備費						
合計	369,809,000	361,807,073	97.8	11,179,757,000	10,503,271,435	93.9

決算対照表（その１）

民生費			衛生費			労働費		
予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
円	円	%	円	円	%	円	円	%
214,494,334	197,870,489	92.2	42,465,421	39,958,058	94.1			
838,349,620	802,875,579	95.8	272,002,678	271,893,400	99.9			
520,668,018	500,647,919	96.2	176,321,446	173,763,958	98.5			
295,792,438	286,382,023	96.8	358,382,355	358,166,725	99.9			
10,679,000	6,980,946	65.4	31,685,308	30,546,764	96.4			
6,217,519	5,447,183	87.6	862,562	661,660	76.7			
161,241,489	133,565,973	82.8	168,060,136	153,633,912	91.4			
99,735,051	82,775,725	83.0	34,562,230	31,273,797	90.5			
2,591,435,885	2,425,380,653	93.6	1,580,213,857	1,434,980,151	90.8			
86,732,468	84,556,183	97.5	40,663,150	38,879,753	95.6			
33,124,000	30,995,800	93.6						
3,867,440	2,738,425	70.8	4,538,980	4,257,030	93.8			
4,505,258,052	4,264,444,412	94.7	2,427,997,000	2,416,471,602	99.5	300,000	300,000	100
11,045,156,017	10,742,045,649	97.3	96,700,000	90,640,977	93.7			
14,260,000	12,640,000	88.6				45,000,000	45,000,000	100
			1,007,677	245,257	24.3			
12,000	12,000	100	20,800	11,800	56.7			
53,000	39,700	74.9	150,400	149,800	99.6			
4,694,160,000	4,662,236,463	99.3	301,000	0	0			
25,121,236,331	24,241,635,122	96.5	5,235,935,000	5,045,534,644	96.4	45,300,000	45,300,000	100

別表－６

一般会計歳出款別節別予算

区分 / 節名	農林水産業費			商工費		
	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
	円	円	%	円	円	%
1 報酬	23,652,856	23,496,234	99.3	5,655,736	4,470,736	79.0
2 給料	96,326,744	93,869,315	97.4	67,296,270	67,289,722	99.9
3 職員手当等	66,304,400	64,237,879	96.9	51,355,091	50,289,133	97.9
4 共済費	33,869,000	33,159,673	97.9	23,697,903	23,666,102	99.9
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 報償費	9,877,000	9,432,667	95.5	3,587,000	3,171,190	88.4
8 旅費	952,830	791,373	83.1	5,022,210	3,961,651	78.9
9 交際費	30,000	28,000	93.3	214,900	214,900	100
10 需用費	73,182,048	67,512,039	92.3	4,209,790	3,478,609	82.6
11 役務費	6,286,266	5,600,799	89.1	2,017,300	1,328,139	65.8
12 委託料	175,357,096	169,963,366	96.9	369,574,710	366,768,635	99.2
13 使用料及び賃借料	3,143,170	2,789,924	88.8	2,411,000	1,809,007	75.0
14 工事請負費	99,790,000	92,104,500	92.3			
15 原材料費	1,719,952	1,576,157	91.6			
16 公有財産購入費						
17 備品購入費	3,786,500	3,696,759	97.6			
18 負担金、補助及び交付金	323,060,138	298,554,716	92.4	211,378,090	204,660,957	96.8
19 扶助費						
20 貸付金						
21 補償、補填及び賠償金						
22 償還金、利子及び割引料						
23 投資及び出資金						
24 積立金						
25 寄附金						
26 公課費	14,000	13,200	94.3			
27 繰出金						
予備費						
合計	917,352,000	866,826,601	94.5	746,420,000	731,108,781	97.9

決算対照表（その２）

土木費			消防費			教育費		
予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
円	円	%	円	円	%	円	円	%
22,148,000	20,406,975	92.1	54,596,000	44,826,704	82.1	458,743,726	441,832,027	96.3
363,957,000	356,163,953	97.9	1,046,446,000	1,044,920,465	99.9	705,919,000	702,287,780	99.5
261,395,000	256,120,439	98.0	955,074,512	920,985,986	96.4	522,209,002	506,454,273	97.0
127,140,000	125,238,818	98.5	380,698,488	379,934,951	99.8	270,238,438	264,130,630	97.7
			300,000	54,070	18.0			
6,969,000	6,636,778	95.2	16,309,762	9,295,548	57.0	40,675,388	36,883,745	90.7
3,948,607	2,364,216	59.9	3,317,209	2,820,180	85.0	18,526,848	15,643,466	84.4
			64,000	0	0	70,000	60,000	85.7
294,376,971	259,157,940	88.0	172,739,458	155,425,412	90.0	810,947,233	715,670,651	88.3
16,355,899	14,511,436	88.7	24,213,320	20,975,219	86.6	74,057,219	68,948,108	93.1
1,170,673,049	1,032,418,271	88.2	157,812,785	148,059,847	93.8	1,915,808,813	1,855,538,794	96.9
42,874,099	41,212,051	96.1	20,073,516	19,338,878	96.3	347,898,216	338,783,673	97.4
1,295,102,171	862,652,828	66.6	342,890,000	193,562,002	56.5	7,329,455,953	6,935,818,347	94.6
5,099,930	4,756,798	93.3	109,200	28,700	26.3	1,584,681	1,584,681	100
4,112,091	3,464,233	84.2	332,056,880	232,243,680	69.9	258,216,443	224,662,625	87.0
595,303,750	356,295,490	59.9	917,558,800	898,616,632	97.9	174,703,840	170,061,264	97.3
						118,655,000	114,549,065	96.5
1,164,480,989	999,852,224	85.9						
25,800	25,800	100						
81,000	80,700	99.6	2,389,000	2,032,075	85.1	306,200	302,400	98.8
105,000	0	0						
5,374,148,356	4,341,358,950	80.8	4,426,648,930	4,073,120,349	92.0	13,048,016,000	12,393,211,529	95.0

別表－６

一般会計歳出款別節別予算

区分 / 節名	公債費			諸支出金		
	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
	円	円	%	円	円	%
1 報酬						
2 給料						
3 職員手当等						
4 共済費						
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 報償費						
8 旅費						
9 交際費						
10 需用費						
11 役務費						
12 委託料						
13 使用料及び賃借料						
14 工事請負費						
15 原材料費						
16 公有財産購入費						
17 備品購入費						
18 負担金、補助及び交付金				1,817,078,000	1,801,196,852	99.1
19 扶助費						
20 貸付金						
21 補償、補填及び賠償金						
22 償還金、利子及び割引料	5,634,380,000	5,634,009,852	99.9			
23 投資及び出資金						
24 積立金						
25 寄附金						
26 公課費						
27 繰出金						
予備費						
合計	5,634,380,000	5,634,009,852	99.9	1,817,078,000	1,801,196,852	99.1

決算対照表（その３）

予備費			災害復旧費			合計			
予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	支出済額構成比	対予算比
円	円	%	円	円	%	円	円	%	%
						1,186,479,455	1,123,467,806	1.6	94.7
						4,529,516,293	4,457,729,417	6.4	98.4
						3,640,187,791	3,523,697,054	5.0	96.8
						1,939,383,082	1,913,109,031	2.7	98.6
						803,970	558,040	0.0	69.4
						303,125,803	205,347,778	0.3	67.7
						56,250,782	45,126,431	0.1	80.2
						1,984,900	1,363,149	0.0	68.7
						1,911,775,521	1,681,537,682	2.4	88.0
						640,184,652	539,582,495	0.8	84.3
						9,776,410,348	9,128,398,924	13.0	93.4
						794,466,616	768,937,024	1.1	96.8
			15,597,000	0	0	9,267,110,898	8,263,100,875	11.8	89.2
						8,513,763	7,946,336	0.0	93.3
						731,326,571	594,465,863	0.8	81.3
						11,779,974,375	11,160,892,180	15.9	94.7
						11,261,366,017	10,947,305,691	15.6	97.2
						59,260,000	57,640,000	0.1	97.3
						1,438,991,666	1,269,600,976	1.8	88.2
						6,031,218,314	6,026,516,125	8.6	99.9
						3,875,235,100	3,656,793,073	5.2	94.4
						3,545,700	3,028,775	0.0	85.4
						4,694,566,000	4,662,236,463	6.7	99.3
30,000,000	0	0				30,000,000	0	0	0
30,000,000	0	0	15,597,000	0	0	73,961,677,617	70,038,381,188	100	94.7

別表－７

特別会計別歳出節別予算

区分／節名	国民健康保険事業			介護保険事業		
	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
	円	円	%	円	円	%
1 報酬	9,548,000	8,527,696	89.3	26,864,500	25,812,195	96.1
2 給料	45,778,000	38,495,091	84.1	88,369,642	83,739,457	94.8
3 職員手当等	32,650,000	27,910,379	85.5	58,412,318	55,149,164	94.4
4 共済費	17,037,000	15,709,607	92.2	30,041,000	29,191,086	97.2
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 報償費	144,520	137,220	94.9	648,700	295,000	45.5
8 旅費	1,155,440	995,658	86.2	296,040	161,616	54.6
9 交際費						
10 需用費	2,186,660	1,351,902	61.8	3,168,429	2,763,813	87.2
11 役務費	79,486,140	63,482,965	79.9	49,846,250	47,637,080	95.6
12 委託料	221,902,000	196,062,484	88.4	150,350,371	138,987,384	92.4
13 使用料及び賃借料	15,659,340	15,539,831	99.2	20,143,750	19,820,903	98.4
14 工事請負費						
15 原材料費						
16 公有財産購入費						
17 備品購入費	185,900	185,900	100			
18 負担金、補助及び交付金	12,162,682,000	11,925,801,729	98.1	10,886,247,000	10,593,820,999	97.3
19 扶助費				17,070,000	16,005,350	93.8
20 貸付金	500,000	0	0			
21 補償、補填及び賠償金						
22 償還金、利子及び割引料	63,382,000	57,817,300	91.2	157,136,000	156,860,000	99.8
23 投資及び出資金						
24 積立金	66,625,000	66,625,000	100	283,286,000	283,286,000	100
25 寄附金						
26 公課費						
27 繰出金				61,446,000	61,446,000	100
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0
合計	12,719,922,000	12,418,642,762	97.6	11,834,326,000	11,514,976,047	97.3

決算対照表（その１）

後期高齢者医療事業			地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業			土地取得事業		
予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
円	円	%	円	円	%	円	円	%
24,248,179	22,706,040	93.6						
13,836,821	13,174,604	95.2						
7,151,000	6,865,741	96.0						
7,000	0	0						
364,000	29,568	8.1						
4,657,000	4,262,502	91.5						
13,929,000	10,659,946	76.5						
7,873,000	7,854,648	99.8						
						30,000,000	1,090,000	3.6
4,376,517,000	4,176,818,179	95.4						
			1,023,900,000	894,800,000	87.4			
2,161,000	946,447	43.8	847,247,000	846,944,863	99.9	5,000	0	0
			40,137,000	40,136,228	99.9			
10,000	0	0						
4,450,754,000	4,243,317,675	95.3	1,911,284,000	1,781,881,091	93.2	30,005,000	1,090,000	3.6

別表－７

特別会計別歳出節別予算決算対照表（その２）

区分 / 節名	合計			
	予算現額	支出済額	支出済額構成比	対予算比
	円	円	%	%
1 報酬	36,412,500	34,339,891	0.1	94.3
2 給料	158,395,821	144,940,588	0.5	91.5
3 職員手当等	104,899,139	96,234,147	0.3	91.7
4 共済費	54,229,000	51,766,434	0.2	95.5
5 災害補償費				
6 恩給及び退職年金				
7 報償費	793,220	432,220	0.0	54.5
8 旅費	1,458,480	1,157,274	0.0	79.3
9 交際費				
10 需用費	5,719,089	4,145,283	0.0	72.5
11 役務費	133,989,390	115,382,547	0.4	86.1
12 委託料	386,181,371	345,709,814	1.2	89.5
13 使用料及び賃借料	43,676,090	43,215,382	0.1	98.9
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公有財産購入費	30,000,000	1,090,000	0.0	3.6
17 備品購入費	185,900	185,900	0.0	100
18 負担金、補助及び交付金	27,425,446,000	26,696,440,907	89.1	97.3
19 扶助費	17,070,000	16,005,350	0.1	93.8
20 貸付金	1,024,400,000	894,800,000	3.0	87.3
21 補償、補填及び賠償金				
22 償還金、利子及び割引料	1,069,931,000	1,062,568,610	3.5	99.3
23 投資及び出資金				
24 積立金	349,911,000	349,911,000	1.2	100
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金	101,583,000	101,582,228	0.3	99.9
予備費	2,010,000	0	0	0
合計	30,946,291,000	29,959,907,575	100	96.8

再生紙を使用しています。